

第 101 期
有 価 証 券 報 告 書

宇部興産株式会社

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	24
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) ライツプランの内容	31
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(5) 所有者別状況	32
(6) 大株主の状況	33
(7) 議決権の状況	34
(8) ストックオプション制度の内容	35
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	118
(3) その他	122
第6 提出会社の株式事務の概要	123
第7 提出会社の参考情報	124
1. 提出会社の親会社等の情報	124
2. その他の参考情報	124
第二部 提出会社の保証会社等の情報	125
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第101期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 浩章
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	総合事務センター 経理事務グループリーダー 玉井 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 計数部 主計グループリーダー 峯石 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高	百万円	513,535	511,373	562,708	595,391	655,608
経常利益	〃	16,052	15,137	23,634	33,254	43,154
当期純利益又は当期純損失(－)	〃	8,120	-13,635	9,223	16,006	22,013
純資産額	〃	96,161	85,756	108,383	149,763	195,196
総資産額	〃	745,890	699,498	706,686	700,437	714,871
1株当たり純資産額	円	114.55	98.77	115.30	148.71	171.49
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(－)	〃	9.61	-16.07	10.07	16.83	21.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	8.99	－	9.31	15.93	21.04
自己資本比率	%	12.9	12.3	15.3	21.4	24.1
自己資本利益率	〃	8.4	-15.0	9.5	12.4	13.7
株価収益率	倍	14.05	－	21.95	20.62	17.09
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	43,706	37,284	29,740	51,870	54,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	8,525	-6,684	-26,054	-22,542	-27,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	-48,064	-50,548	1,189	-42,933	-27,592
現金及び現金同等物の期末残高	〃	48,521	28,519	33,416	20,077	21,278
従業員数	人	10,829	11,397	11,074	10,673	10,833

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載は行っていない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 「株価収益率」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高	百万円	229,272	227,017	249,104	275,822	296,429
経常利益	〃	6,644	8,603	16,047	18,657	20,487
当期純利益又は当期純損失(－)	〃	4,058	-9,090	7,437	8,080	6,189
資本金	〃	43,565	43,565	48,565	58,399	58,399
発行済株式総数	千株	845,835	871,201	942,993	1,008,993	1,008,993
純資産額	百万円	90,886	85,871	97,695	127,924	127,323
総資産額	〃	487,809	435,971	467,946	462,047	464,253
1株当たり純資産額	円	107.79	98.59	103.62	126.78	126.18
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	3 (－)	－ (－)	2 (－)	3 (－)	4 (－)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(－)	〃	4.81	-10.62	8.13	8.49	6.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	4.67	－	7.58	8.18	6.02
自己資本比率	%	18.6	19.7	20.9	27.7	27.4
自己資本利益率	〃	4.4	-10.3	8.1	7.2	4.9
株価収益率	倍	28.07	－	27.18	40.87	60.91
配当性向	%	62.3	－	24.6	35.3	65.1
従業員数	人	3,420	3,208	3,361	3,356	3,432

(注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。

2. 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載は行っていない。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載していない。

2 【沿革】

明治30年6月	匿名組合沖ノ山炭鉱設立。
大正3年1月	匿名組合宇部新川鉄工所設立。
大正12年9月	宇部セメント製造(株)設立。
昭和8年4月	宇部窒素工業(株)設立。
昭和17年3月	宇部興産(株)設立(上記4社合併)。
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所上場。
昭和26年1月	中央研究所(現・有機化学研究所及び無機機能材料研究所)開設。
昭和26年9月	宇部化学工業(株)(現・宇部マテリアルズ(株)、連結子会社)の経営権獲得。
昭和27年7月	(株)日本石灰工業所(現・宇部マテリアルズ(株)、連結子会社)の経営権獲得。
昭和30年7月	伊佐セメント工場新設。
昭和30年12月	宇部カプロラクタム工場新設。
昭和38年6月	宇部サイコン(株)(会社分割により現・ユーエムジー・エービーエス(株)、持分法適用関連会社)設立。
昭和39年6月	ニューヨーク駐在員事務所(現・ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド、連結子会社)、デュッセルドルフ駐在員事務所(現・ウベ・ヨーロッパ、ゲー・エム・ペー・ハー、連結子会社)開設。
昭和39年10月	千葉石油化学工場新設。
昭和39年11月	苅田セメント工場新設。
昭和42年4月	堺工場新設。
昭和42年10月	宇部鉱業所閉山。
昭和43年9月	高分子研究所(現・有機機能材料研究所)開設。
昭和44年6月	宇部アンモニア工業(株)(現・宇部アンモニア工業(有)、連結子会社)設立。
昭和45年9月	宇部化学工業(株)を東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部に上場。
昭和55年10月	沖ノ山コールセンター完成。
昭和57年10月	145千KW石炭専焼自家発電所完成。
昭和59年7月	宇部アンモニア工業(有)のテキサコ法石炭ガス化プラント完成。
昭和62年1月	(株)ユーモールド設立。
平成6年9月	プロダクトス・キミコス・デル・メディテラネオ、エスエー(PQM社)(現・ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエー、連結子会社)の経営権獲得。
平成9年4月	宇部化学工業(株)は、(株)カルシードを吸収合併し、宇部マテリアルズ(株)へ商号変更。
平成9年5月	タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド(現・連結子会社)、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド(現・連結子会社)操業開始。
平成9年6月	創業100周年。
平成10年7月	宇部三菱セメント(株)(現・持分法適用関連会社)設立。
平成11年10月	宇部興産機械(株)(現・連結子会社)設立。
平成12年4月	エネルギー・環境事業本部(セグメント)新設。
平成12年6月	カナダにウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニアプラント、インコーポレーテッド(現・連結子会社)設立。
平成13年4月	ウベオートモーティブ(株)設立。
平成15年10月	宇部日東化成(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年1月	宇部エレクトロニクス(株)を吸収合併し、同社の製造部門を分離・分割したユー・イー・エル(株)(現・連結子会社)を設立。
平成16年10月	宇部丸善ポリエチレン(株)(現・持分法適用関連会社)設立。
平成17年1月	(株)ユービーイーパワーセンター、ウベオートモーティブ(株)、(株)ユーモールドを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社151社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

化成品・樹脂

当社はカプロラクタム、ナイロン、工業薬品、合成ゴムの製造、販売を行っている。

宇部フィルム㈱は当社合成樹脂事業の一環としてポリエチレン製品の製造、販売を行っている。

タイ・シンセティック・ラバース、カンパニー・リミテッドは当社合成ゴム事業の一環としてポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。

宇部アンモニア工業㈱は石炭ガス化プロセスによるアンモニアの製造を行っており、当社は同社に原料のペトロロークスを供給する一方、同社から製品の一部を購入している。

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーは当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム・硫安の製造、販売を行っている。

タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッドは当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム・硫安の製造、販売を行っている。

ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッドは当社合成樹脂事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。

ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエーは当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。

ウベ・ホンコン、リミテッドは当社及び当社関係会社の製品を中国市場で販売している。

また、これらの連結子会社8社のほか連結子会社3社、非連結子会社3社、関連会社13社が化成品・樹脂事業を営んでいる。

機能品・ファイン

当社はファインケミカル、医薬品、機能性材料の製造、販売を行っている。

宇部日東化成㈱は当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造、販売を行っている。

明和化成㈱は当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。

ユー・イー・エル㈱は当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造を行っており、当社は同社の製品の販売を行っている。

ウベ・アメリカ、インコーポレーテッドは当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。

また、これらの連結子会社4社のほか連結子会社6社、非連結子会社4社、関連会社2社が機能品・ファイン事業を営んでいる。

建設資材

当社はセメント、クリンカー、建設資材製品の製造、販売を行っている。

宇部興産海運㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。

大協企業㈱、萩森興産㈱は生コンクリートの製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は両社に原料のセメントを供給している。

ウベボード㈱は住宅用内外装ボード等セメント加工品の製造、販売を行っており、宇部三菱セメント㈱は同社に原料のセメントを供給している。

宇部建設資材販売㈱は当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っている。同社は宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。

㈱関東宇部ホールディングスは南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。

宇部マテリアルズ㈱はカルシア・マグネシア、機能性無機材料の製造、販売を行っており、当社は同社に原料の石灰石を供給している。

山石金属㈱は金属粉末の加工販売及び受託加工を行っている。

※関連会社である宇部三菱セメント㈱は当社セメントの販売を行っている。同社は生コンクリート事業を営む当社関係会社に原料のセメントを供給している。

また、これらの連結子会社8社、持分法適用関連会社1社のほか連結子会社23社、非連結子会社18社、関連会社26社が建設資材事業を営んでいる。

機械・金属成形

当社はアルミホイールの製造、販売を行っている。

宇部興産機械㈱は機械事業を統括するとともに一般産業用機械、橋梁の製造、販売を行っている。

ウベ・マシナリー、インコーポレーテッドは米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械㈱は同社へ製品及び部品の販売を行っている。

宇部テクノエンジニアリング㈱は宇部興産機械㈱製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。

㈱宇部スチールは圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。

㈱福島製作所は船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドはカナダでアルミホイールの製造を行っている。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシーはウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドの製品を米国で販売している。

また、これらの連結子会社7社のほか連結子会社2社、非連結子会社5社が機械・金属成形事業を営んでいる。

エネルギー・環境

当社は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業（IPP）を含む電力供給事業を行っている。

宇部シーアンドエー㈱は当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。

また、この連結子会社1社のほか連結子会社1社、非連結子会社1社、関連会社1社がエネルギー・環境事業を営んでいる。

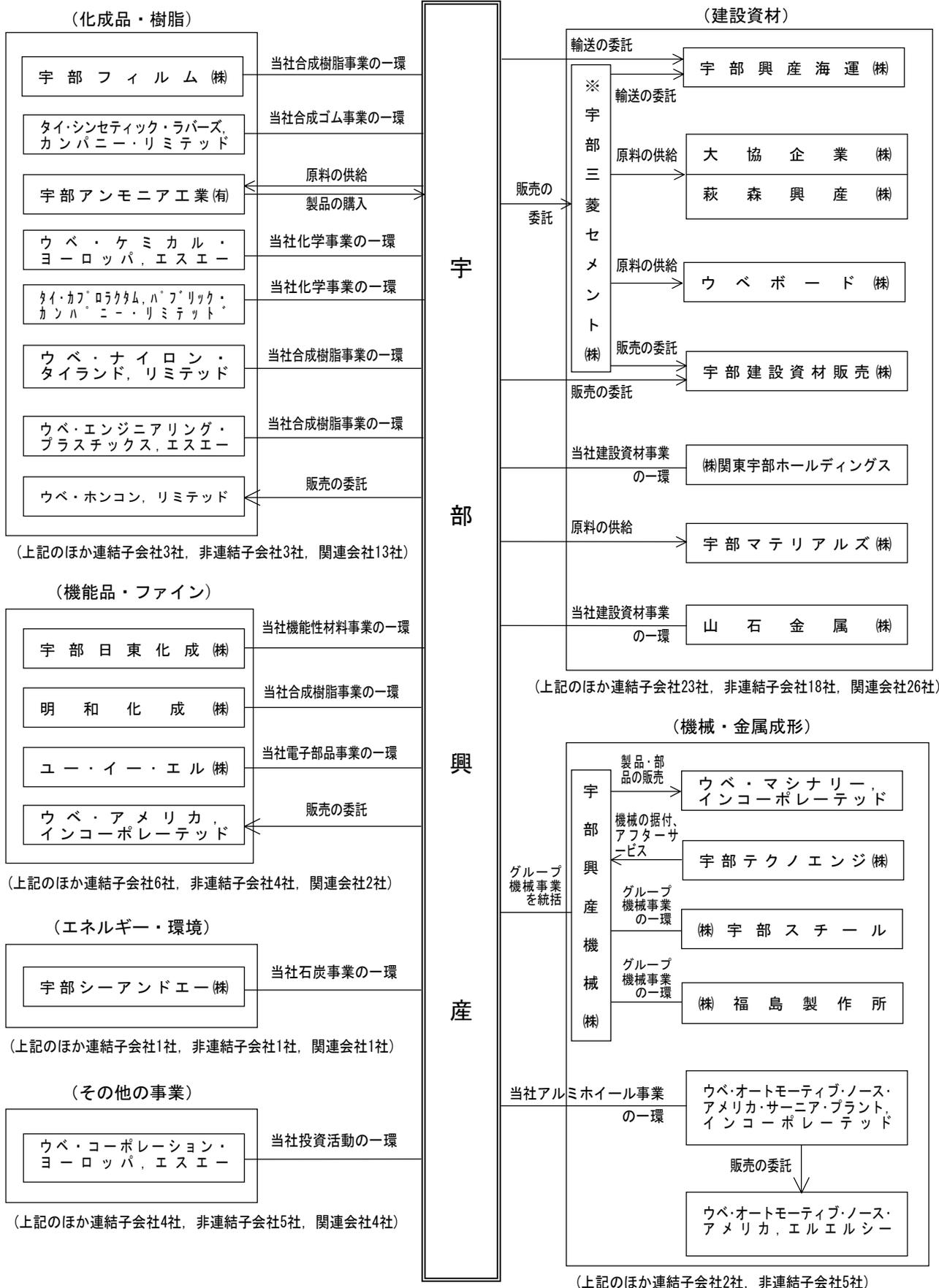
その他の事業

上記のほか、当社は不動産の開発、売買、賃貸を行っている。

ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ、エスエーは欧州における当社関係会社の株式を保有している。

また、この連結子会社1社のほか連結子会社4社、非連結子会社5社、関連会社4社がその他の事業を営んでいる。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) ※は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

(連結子会社一覧)

化成品・樹脂

宇部フィルム㈱

ウベ・ケミカル・ヨーロッパ, エス
エー

ウベ・エンジニアリング・プラスチ
ックス, エスエー

宇部物流サービス㈱

タイ・シンセティック・ラバーズ,
カンパニー・リミテッド

タイ・カプロラクタム, パブリッ
ク・カンパニー・リミテッド

ウベ・ホンコン, リミテッド

ラヨーン・ファーティライザー・ト
レーディング, カンパニー・リミテ
ッド

宇部アンモニア工業㈱

ウベ・ナイロン・タイランド, リミ
テッド

宇部興産メンテナンス㈱

機能品・ファイン

宇部日東化成㈱

ウベ・アメリカ, インコーポレーテ
ッド

ウベ・エレクトロニクス・マレーシ
ア, エスディーエヌ・ピーエイチデ
ィー

㈱ユービーイー科学分析センター

明和化成㈱

ウベ・ヨーロッパ, ゲー・エム・ペ
ー・ハー

ウベ・エレクトロニクス・フィリピ
ン, インコーポレーテッド

ユー・イー・エル㈱

宇部電子(無錫) 有限公司

㈱ウベ循研

建設資材

宇部興産海運㈱

ウベボード㈱

宇部マテリアルズ㈱

一関生コン㈱

宇部興産セメントサービス㈱

関東生コン輸送㈱

㈱関西宇部

新興運輸倉庫㈱

萩森物流㈱

古川宇部生コン㈱

㈱矢巾

大協企業㈱

宇部建設資材販売㈱

山石金属㈱

一関レミコン㈱

宇部貿易㈱

北宮城生コン㈱

宇部コンクリート工業㈱

㈱シンワ生コン

㈱平泉

㈱北海道宇部

萩森興産㈱

㈱関東宇部ホールディングス

㈱アール・コマ

宇部サンド工業㈱

浦安宇部生コン㈱

関東宇部コンクリート工業㈱

サンヨー宇部㈱

㈱ニシハリマ宇部

㈱富士宇部

北海道宇部運送㈱

機械・金属成形

宇部興産機械㈱

㈱宇部スチール

ウベ・オートモーティブ・ノース・
アメリカ, エルエルシー

ウベ・マシナリー, インコーポレー
テッド

㈱福島製作所

㈱ティーユーエレクトロニクス

宇部テクノエンジ㈱

ウベ・オートモーティブ・ノース・
アメリカ・サーニア・プラント, イ
ンコーポレーテッド

㈱福製テック

エネルギー・環境

宇部シーアンドエー㈱

宇部興産コンサルタント㈱

その他の事業

ウベ・コーポレーション・ヨーロッ
パ, エスエー

宇部興産開発㈱

㈱UBEアセット&インシュアラン
ス

㈱リベルタス興産

㈱宇部興産総合サービス

4 【関係会社の状況】

(その1)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇部フィルム㈱	山口県 山陽小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48	当社合成樹脂事業の一環として、ポリエチレン製品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
タイ・シンセティック・ ラバーズ、カンパニー・ リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	当社合成ゴム事業の一環として、タイでポリブタジエンゴムの製造・販売を行っている。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 6名)
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	当社はアンモニア原料用ペトロロックスを供給する一方、同社製品の一部を購入している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・ケミカル・ヨーロ ップ、エスエー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	100 (100)	当社化学事業の一環として、スペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
タイ・カプロラクタム、 パブリック・カンパニ ー・リミテッド * 2	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	当社化学事業の一環として、タイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 7名)
ウベ・ナイロン・タイラ ンド、リミテッド	タイ バンコック市	228	化成品・樹脂	100	当社合成樹脂事業の一環として、タイでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 7名)
ウベ・エンジニアリン グ・プラスチック、エ スエー	スペイン カステリオン市	千EURO 13,160	化成品・樹脂	100 (100)	当社合成樹脂事業の一環として、スペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
ウベ・ホンコン、リミテ ッド	香港	千HK \$ 2,000	化成品・樹脂	100	当社及び当社関係会社の製品を中国市場で販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
宇部日東化成㈱	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ファイン	100	当社機能性材料事業の一環として、電子・情報通信関連製品等の製造・販売を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

(その2)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
明和化成(株)	山口県宇部市	百万円 99	機能品・ファイン	100	当社合成樹脂事業の一環として、フェノール樹脂の製造・販売を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
ユー・イー・エル(株)	山口県美祢市	450	機能品・ファイン	100	当社電子部品事業の一環として、誘電体セラミックスの製造を行っている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・アメリカ、インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,520	機能品・ファイン	100	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
宇部興産海運(株) * 1	山口県宇部市	百万円 665	建設資材	81.28	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 5名)
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	60.61	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	70.65 (0.29)	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	100 (15)	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
(株)関東宇部ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	100 (12.24)	南関東地区におけるグループ生コンクリート事業を統括している。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 7名)
宇部マテリアルズ(株) * 1 * 3	山口県宇部市	4,047	建設資材	54.4 (0.65)	当社から原料の石灰石を供給している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.77	当社建設資材事業の一環として、金属粉末の加工販売及び受託加工を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

(その3)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
宇部興産機械㈱ * 2	山口県宇部市	百万円 6,700	機械・金属成形	100	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
ウベ・マシナリー, イン コーポレーテッド	米国 アナーバー市	千US\$ 13,000	機械・金属成形	100 (100)	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械㈱は同社へ製品及び部品の販売を行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
宇部テクノエンジ㈱	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	100 (100)	宇部興産機械㈱製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。
㈱宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	100 (100)	グループ機械事業の一環として、圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
㈱福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	100 (100)	グループ機械事業の一環として、船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリカ・ サーニア・プラント, イ ンコーポレーテッド * 2	カナダ サーニア市	千C\$ 85,383	機械・金属成形	100	カナダでアルミホイールの製造を行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリカ, エルエルシー	米国 ノーバイ市	千US\$ 250	機械・金属成形	100 (100)	米国でウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント, インコーポレーテッドが製造するアルミホイールの販売を行っている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
宇部シーアンドエー㈱	山口県宇部市	百万円 490	エネルギー・環境	75.5	当社石炭事業の一環として、豪州炭等の販売を行っている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
ウベ・コーポレーショ ン・ヨーロッパ, エスエ ー	スペイン カステリオン市	千EURO 6,312	その他	100	欧州における当社関係会社の株式を保有している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
その他39社 * 4	—	—	—	—	—

(その4)

名称	住所	資本金 (又は出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	百万円 8,000	建設資材	50	当社セメントの販売を行っており、 当社関係会社に原料のセメントを供給している。 役員の兼任等 10名 (うち当社従業員 7名)
その他14社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
3. *1 有価証券報告書を提出している。
4. *2 特定子会社に該当している。
5. *3 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。
6. *4 当社各種製品の輸出並びに国内販売を行っていた宇部貿易(株)(清算中)は、純資産の部が-8,828百万円と債務超過である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品・樹脂	1,917
機能品・ファイン	1,304
化学生産・技術本部	1,133
建設資材	2,921
機械・金属成形	1,954
エネルギー・環境	214
その他	440
全社（共通）	950
合計	10,833

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 化学生産・技術本部として、記載されている従業員数は、化成品・樹脂及び機能品・ファインの各々のセグメントに区分できない当社化学工場に所属しているものである。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,432	42.0	19.6	6,771,994

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）従業員の大多数が加入する宇部興産労働組合は、会社と円満な労使関係を維持している。上部団体としては化学総連に加盟している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、原油や石炭などエネルギーコストの高止まりが続くものの、中国をはじめ世界経済は引き続き堅調に推移し、国内経済においても民間設備投資が高水準で民需主導による景気回復が緩やかではあるが着実に進んできた。

当社グループは、当連結会計年度で終了する3カ年の中期経営計画「New 21・UBE計画II」の当初目標値をすでに前連結会計年度において一年前倒しで達成しているが、当連結会計年度においても財務構造改革と収益構造改革を一層推し進め、さらなる業績の向上に取り組んできた。

この結果、当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ60,217百万円増の655,608百万円、営業利益は4,693百万円増の46,862百万円、経常利益は9,900百万円増の43,154百万円、当期純利益は6,007百万円増の22,013百万円となった。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度	655,608百万円	46,862百万円	43,154百万円	22,013百万円
前連結会計年度	595,391百万円	42,169百万円	33,254百万円	16,006百万円
増減率	10.1%	11.1%	29.8%	37.5%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

化成品・樹脂

ポリブタジエン(合成ゴム)はタイヤ向けを中心に引き続き需要が旺盛で、出荷は好調であった。また、カプロラクタム、ナイロン樹脂の出荷もアジア向けを中心に好調であったが、原料価格高騰の影響を大きく受けた。工業薬品の出荷は概ね堅調であった。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ34,534百万円増の210,402百万円となったが、営業利益は1,199百万円減の13,779百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	210,402百万円	13,779百万円
前連結会計年度	175,868百万円	14,978百万円
増減率	19.6%	-8.0%

機能品・ファイン

秋口以降デジタル市場の在庫調整による影響が一部で見られたものの、需要拡大基調は継続しており、ポリイミド製品、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品などの出荷は概ね堅調であった。ガス分離膜は窒素膜を中心として需要が急拡大しており、出荷はきわめて好調であった。医薬品原体・中間体の出荷は低調であったが、ファインケミカル製品の出荷は総じて堅調であった。

この結果、当セグメントの売上高はアルミ電極箔事業からの撤退の影響もあり前連結会計年度に比べ912百万円減の88,368百万円であったが、営業利益は552百万円増の11,520百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	88,368百万円	11,520百万円
前連結会計年度	89,280百万円	10,968百万円
増減率	-1.0%	5.0%

建設資材

セメント・生コンは、石炭等燃料コスト上昇の影響を大きく受けたが、公共投資の減少を民間需要の増加が補ったため出荷は堅調に推移し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用についても順調に拡大した。建材製品は床工事用のセルフレベリング材などの出荷が好調であった。また、カルシア・マグネシアの出荷も鉄鋼向けを中心に好調であり、機能性無機材料の出荷もプラズマディスプレイ向けを中心に伸長した。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ15,412百万円増の207,820百万円となり、営業利益は2,679百万円増の12,407百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	207,820百万円	12,407百万円
前連結会計年度	192,408百万円	9,728百万円
増減率	8.0%	27.5%

機械・金属成形

機械事業は、自動車産業向けを中心としたダイカストマシンや射出成形機の出荷が引き続き好調であった。また、民間設備投資が旺盛なため各種産業機械の出荷が大きく伸長し、中国向け堅型ミルの出荷も好調であった。受注も高水準を維持している。製鋼品等の出荷も韓国向けを中心に引き続き好調であった。

アルミホイール事業は、価格競争が厳しさを増す中、国内の出荷は好調であったものの、北米については日系ユーザーへのシフトが本格化するまで低水準での稼働を余儀なくされるため、現在徹底したコスト削減による再建に取り組んでいる。

この結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ11,738百万円増の114,206百万円となり、営業利益は1,845百万円増の5,553百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	114,206百万円	5,553百万円
前連結会計年度	102,468百万円	3,708百万円
増減率	11.5%	49.8%

エネルギー・環境

石炭の需要逼迫と価格高騰に対処し、当社グループのインフラ事業としてエネルギー（電力・石炭）の安定供給を図るとともに、電力卸供給事業において木質バイオマス燃料の導入を図るなどコスト低減に努めた。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ511百万円減の30,987百万円となったが、営業利益は393百万円増の2,769百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	30,987百万円	2,769百万円
前連結会計年度	31,498百万円	2,376百万円
増減率	-1.6%	16.5%

その他

当セグメントの売上高は3,825百万円となり、営業利益は762百万円となった。

項目	売上高	営業利益
当連結会計年度	3,825百万円	762百万円
前連結会計年度	3,869百万円	567百万円
増減率	-1.1%	34.4%

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

売上高は、化成品・樹脂セグメント、建設資材セグメント及び機械事業における主要製品の出荷が好調であったことなどから、前連結会計年度に比べ、36,775百万円増の528,614百万円となった。営業利益は原燃料価格高の影響を受けたものの、建設資材セグメントの業績がセメント・生コン、生石灰関連製品の増収、廃棄物処理収入増等により、また機械事業の業績が増収等により、それぞれ好調であったことなどから、5,962百万円増の40,566百万円となった。

アジア

売上高は、タイの連結子会社における化成品・樹脂製品の出荷が好調に推移したことなどから、前連結会計年度に比べ、17,863百万円増の55,164百万円となった。営業利益は、化成品・樹脂製品のスプレッド（製品価格と原料価格の値差）の縮小等から975百万円減の5,630百万円となった。

その他の地域

売上高は、スペインの連結子会社の増収等により、前連結会計年度に比べ、5,579百万円増の71,830百万円となった。営業利益は、アルミホイール事業の海外生産拠点での業績悪化、化成品・樹脂製品のスプレッドの縮小等から、1,014百万円減の165百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、2,515百万円増の54,385百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増加に非資金項目である減価償却費、減損損失、退職給付信託設定益等の振戻しに係る増減を加減算するなどした収入増が法人税等の支払額の増加などの支出増を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、4,600百万円増の27,142百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、子会社株式及び投資有価証券の売却による収入が増加したものの、有・無形固定資産の取得による支出の増加、有形固定資産の売却による収入の減少、短期貸付金の純増減額の増加による支出の増加があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、15,341百万円減の27,592百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、株式の発行による収入が減少し、また、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入、社債の償還による支出の差引で支出が増加したものの、短期借入金の純増減額の増加による収入の増加があったことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、連結範囲変更に伴う調整を含め、前連結会計年度末に比べ、1,201百万円（6.0%）増加の21,278百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
化成品・樹脂	213,120	22.7
機能品・ファイン	72,500	2.7
建設資材	124,271	11.1
機械・金属成形	97,499	-0.1
エネルギー・環境	7,530	8.9
合計	514,920	11.8

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械・金属成形及びエネルギー・環境の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形及びエネルギー・環境を除くセグメントの製品については、受注生産は行っていない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
機械・金属成形	72,408	5.7	57,551	7.6
エネルギー・環境	955	-9.5	185	-33.9
合計	73,363	5.5	57,736	7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
化成品・樹脂	210,402	19.6
機能品・ファイン	88,368	-1.0
建設資材	207,820	8.0
機械・金属成形	114,206	11.5
エネルギー・環境	30,987	-1.6
その他	3,825	-1.1
合計	655,608	10.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

UBEグループは、平成16年度から平成18年度を対象期間とする中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」の終了に伴い、この成果を基に目標ステージをもう一段上げ、持続的成長が可能な確固たる収益基盤を確立するため、平成21年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ 2009」を策定した。

「ステージアップ 2009」における経営課題（計画の基本方針）

①持続的成長が可能な収益基盤の確立

本計画策定にあたり改めて見直した事業ポートフォリオに基づき、安定した利益、キャッシュ・フローを生み出す「中核基盤事業」をベースに、収益性の高い「成長戦略事業」をグループのドライビングフォース（推進力）として、UBEグループ全体でバランスのとれた持続的な発展を目指す。

これにより、本計画期間中にすべての連結経営指標で過去最高値を更新し、「未踏のステージへの挑戦」を図るとともに、成長を持続可能なものとする確固たる収益基盤の確立に向けてグループ一丸となって取り組む。

②財務構造改革の継続

財務構造改革は未だ道半ばであり、金利上昇が今後見込まれる中、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底させ、もう一段の財務体質の改善を図る。

一方で将来の成長・拡大のため必要な投資を確実に実施していくため、設備投資は事業ポートフォリオの位置付けに基づき重点投資を徹底させ、グループ全体として3年間累計で減価償却費相当額とする。

③CSR活動の深化

株式時価総額の増大、株主還元の充実など株主価値重視の経営を引き続き推し進めながら、環境への貢献、コンプライアンスの徹底、内部統制やコーポレート・ガバナンスの向上、地域社会との共生など、広い意味での企業の社会的責任を全うするため、CSR活動を一層深化させる。

キーワード：「スピードと信認」

上記経営課題を実行するにあたってのキーワードとしては、前計画で設定した「スピードと信認」を継続して掲げる。

すなわち、収益構造改革と財務構造改革をもう一段進めるため、PDCA（計画・実行・評価・改善）のサイクルを一層加速し、着実な目標達成を図るとともに、CSRへの取り組みを促進し、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会等、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深める。

数値目標

連結経営指標

		ステージアップ2009 最終年度（平成21年度）目標
財務 指 標	ネットD/Eレシオ	1.3倍未満
	自己資本比率	30%以上
収 益 指 標	売上高営業利益率	7.5%以上
	総資産事業利益率（ROA）	7.5%以上
	自己資本当期純利益率（ROE）	12%以上

事業ポートフォリオ別課題

- ①成長戦略事業（ポリイミド事業、電池材料事業、半導体関連・電子材料事業、ガス分離膜事業、ファインケミカル事業、リサイクル事業）
 - ・・・集中的に資源投入し、迅速な事業規模の拡大と収益増大を図る。
- ②育成事業（航空宇宙材料事業、医薬事業、機能性無機材料事業）
 - ・・・可能な限り早期に目標の規模と収益性を達成し、成長戦略事業に育てる。
- ③中核基盤事業（カプロラクタムチェーン事業、合成ゴム事業、セメント・生コン事業、カルシア・マグネシア事業、成形機事業、産機事業、製鋼事業、石炭事業、電力事業）
 - ・・・事業の維持あるいは収益の拡大のために必要な資源投入により、安定的収益とキャッシュ・フローの確保を図る。
- ④再生事業（アルミホイール事業）
 - ・・・抜本的収益改善策の立案・実施により事業再生を図る。

今後の経済情勢については、米国経済の減速などが懸念されるものの中国をはじめ世界経済は拡大基調で推移し、国内経済も民需主導による緩やかな景気回復が今後も見込まれるが、一方原燃料価格や為替、金利上昇等の先行き不透明な要因もあり、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような状況の下、当社グループは、収益力をさらに高める一方、財務構造の改善を引き続き進め、上記中期経営計画「ステージアップ 2009」の実現に向けグループの総力をあげて取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載する。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散及び発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針である。

下記事項には、将来に関するものが含まれるが、当該事項は平成19年5月末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではない。

(1) 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動する。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、当社グループはセメント焼成用及び自家発電用等エネルギー源として石炭を海外から購入しているが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(2) 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給している。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となるが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(3) 医薬品原体・中間体事業の収益

機能品・ファインセグメントの医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としている。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではあるが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となる。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できる可能性が高いとは言えないことや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的上市が遅延することもあり得る。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性がある。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別される。最終的な事業形態として、何れのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在する。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性がある。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(4) セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあるが、この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となってきた。これにより、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物（有償での受入）処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施しているが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(5) アルミホイール事業の収益

機械・金属成形セグメントのアルミホイール事業は、自動車用アルミホイールの生産・販売を事業内容としており、日本で製造・販売を行うとともに、カナダでの製造・北米での販売を行っている。日本・北米ともに中国品等低価格品の台頭による市場競争の激化等の近年の事業環境変化に対し、当社独自のスクイズプロセスの特徴を活かせる大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品の受注増やコストダウンを図っている。しかし、概して生産の難度の高い大口径品・軽量化品・意匠性の高い製品・小ロット品等の生産性が計画を大きく下回ったり、市場競争の一層の激化により販売価格が継続的に低下する場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(6) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減しているが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受ける。また、当社グループのタイ及びカナダの事業会社はUSドル建有利子負債を保有しているが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性がある。

(7) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減しているが、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(8) 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産及び販売活動を行っているが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが内在する。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(9) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めているが、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(10) 産業事故災害

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(11) 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めているが、広範な事業活動のなかで訴を提起される可能性がある。

(12) 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用している。現在までに石綿による健康被害等の問題に関連して訴を提起された事実はないが、工場施設の石綿を除去するために全面的又は部分的交換を実施する予定としており、交換の実施期間に亘り一定額の支出が予想される。また、従業員（退職者を含む）や工場周辺住民の健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制の更なる強化等がある場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(13) 固定資産の減損

当社グループは平成15年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(14) 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(15) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(16) 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上している。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上しているが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(17) 中期経営計画

当社グループは、平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「New 21・UBE計画Ⅱ」の終了に伴い、平成19年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ステージアップ2009」を策定した。持続的成長が可能な収益基盤の確立、財務構造改革の継続、CSR活動の深化を基本方針とし、最終年度である平成21年度における目標経営指標をネットD/Eレシオ1.3倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率、各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定した。

当社グループは、今後も上記基本方針及び目標の達成に向け努力していくが、想定外の事業環境変化や上記(1)から(16)の記載事項を含めた様々なリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。また、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

1. 技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (提出会社)	松下電工株式会社	2層フレキシブル銅張積層板製造技術のライセンス契約	平成16年4月21日 (終期の定めなし)

2. 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日(有効期間)
宇部興産株式会社 (提出会社)	DSMファーマシューティカル・プロダクツ社	キラル技術(Monophos)導入のライセンス契約	平成17年7月1日 (対象特許の満了日)
ウベ・アメリカ, インコーポレーテッド	米国航空宇宙局(NASA)	高耐熱複合材料向けポリイミド樹脂「PETI-330」の製造及び販売に係るライセンス契約	平成16年5月18日 (最終特許の満了日)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の製造技術の高度化及び周辺や延長分野における事業拡大を図るとともに、新分野における新規事業の創出及び長期的な視野に立った基盤技術の強化を志向している。

研究開発活動は、当社の研究開発本部及び各事業部門の開発部門で行っているほか、一部には連結子会社独自で行っているものもある。当社及び連結子会社における研究開発スタッフは692名にのぼるが、これは総従業員数の約6%に当たる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は13,020百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

なお、当社においては、特定のセグメントに区分できない研究開発活動に要した研究開発費は各セグメントへ配賦している。

化成品・樹脂

既存事業の強化、高度化を図るため、独自技術による新規グレードや新製品の開発を行っている。合成ゴム関係ではメタロセン触媒を用いたポリブタジエンの製造技術や、ナノVCR製造技術を開発中である。ナイロン関係では日本、タイ、スペインに研究所を設立し、グローバルなニーズに応える研究開発体制を確立している。高性能ポリアミドエラストマー「UBESTA XPA」や、三元共重合ナイロン樹脂「TERPALEX」の市場開発が順調に進んでいる。主な成果としては、「UBESTA XPA」のスキーブーツ主材への採用、ナイロンの自動車燃料系バリア材料の開発、「調色リサイクル樹脂」の事業化等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は2,608百万円である。

機能品・ファイブ

リチウムイオン二次電池材料の開発、ポリイミド系機能性材料の開発、航空宇宙分野等にも利用される産業用超耐熱性無機材料及び機能性セラミックスの研究開発、半導体分野向けの金属材料や薬品の開発、固体電解質等の燃料電池部材の開発、高性能窒素分離膜、水素分離膜モジュールの開発、更にはバイオエタノール濃縮膜モジュールの開発、熱電材料・光学系材料の開発、次世代のデジタル通信機器に対応した高周波デバイスの開発、C1ケミカルを中心とした化学品の開発、免疫炎症系・呼吸器系・循環器系を中心とした医薬品の創薬研究開発、生産受託医薬品の製造プロセスの開発等を行っている。また、連結子会社である㈱ウベ循環にて、医療機材の開発等も行っている。主な成果としては、森林保護につながるマリン系香料「ヘリオフレッシュ」の販売が本格化、白色LED用MGC光変換材料の開発、環境調和型ポリマーであるポリ蔞酸エステルの開発、新規機能性ポリマーが光学材料として高い評価を受けたことによる商品化試作、独自技術である「ナイトライト技術」を用いたC1ケミカル事業の拡大、ROCK阻害剤に関する緑内障・高眼圧症治療剤の参天製薬㈱との共同開発、急速充放電・高電圧・大容量を可能にする非リチウムイオン型新規蓄電電源の開発、高温断熱材として有用な発泡ポリイミドの開発等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は7,931百万円である。

建設資材

セメント及び建材分野の研究開発は主に持分法適用関連会社の㈱宇部三菱セメント研究所で行っている。

セメント分野では、廃棄物利用技術の開発、コンクリートのニーズの多様化に対応したセメント・コンクリートの開発、環境に優しい固化材等の開発を行っている。建材分野では、トップシェアのSL材の更なる競争力の強化、左官材や防水材の性能向上や補修材の新規商品の開発等を行っている。その他にはカルシウムやマグネシウム系材料の高純度化及び微粒子化の研究開発、建築用外装材の高性能化及び品揃えの充実等を行っている。主な成果としては、高塩素バイパス設備の開発、同設備稼働開始による家庭ごみの焼却灰や汚泥類の再利用拡大、プラズマディスプレイ関連材料である酸化マグネシウム素材の開発、グラウトの連続混練システムの開発、屋外用速硬型セルフレベリング材「外床レベラーG」の上市、速硬・速乾型セメント系セルフレベリング材「床レベラーG(薄塗用)」の上市、ポリマーセメント系基礎被覆材「ビームプロテクター」の上市等があげられる。当セグメントに係る研究開発費は1,646百万円である。

機械・金属成形

機械分野の研究開発は連結子会社の宇部興産機械㈱で行っており、金属成形分野の研究開発は当社の宇部アルミホイール工場で行っている。

機械分野の研究開発活動として、金属成形機では大型ダイカストマシン新機種の開発、また樹脂成形機では大型電動射出成形機の開発、型内塗装成形技術の開発、発泡成形など環境対応型成形プロセスの開発、自動車部品専用成形機の開発を行っている。金属成形分野の研究開発活動として、大口径・軽量アルミホイールの技術開発等を行っている。主な成果としては、スペース生産性を飛躍的に向上させる大型ダイカストマシン「UHシリーズ」の販売開始、自動車大型部品成形用大型電動成形機の開発があげられる。当セグメントに係る研究開発費は554百万円である。

エネルギー・環境

石炭の運搬・貯蔵・用途開発についての研究、環境負荷低減（化石燃料及びCO₂排出量削減）やエネルギーコスト低減を狙った非化石燃料と石炭の混焼技術開発・事業化検討及びEUP事業の技術支援等を行っている。主な成果としては、IPPにおいての木質バイオマスと石炭の混焼運転開始、木質以外のバイオマス資源の混焼試験による実用性の確認があげられる。当セグメントに係る研究開発費は263百万円である。

その他

当セグメントに係る研究開発費は18百万円である。

全社共通

上記セグメントに属さない研究開発として、次世代事業の創出・育成を目的に電子部品、光触媒、燃料電池部材等の研究開発を行っている。主な成果としては、光触媒繊維を組み込んだ浄水装置「アクアソリューション」の市場展開等があげられる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告年度における収益・費用の数値に影響を与える将来に関する見積り及び仮定が必要であり、過去の実績やその他の様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、60,217百万円（10.1%）増加し、655,608百万円となった。この要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりである。

売上原価

売上原価は前連結会計年度に比べ、52,993百万円（11.2%）増加し、527,990百万円となった。これは、化成品・樹脂セグメント、建設資材セグメント及び機械事業における主要製品の出荷増や原燃料高などによるものである。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ、2,531百万円（3.2%）増加し、80,756百万円となった。これは、前連結会計年度に比べ、給与手当等の労務費や販売運賃諸掛が増加したことなどによるものである。

営業利益

営業利益は、原燃料高の影響等による化成品・樹脂セグメントの減益があったものの、セメント・生コン、生石灰関連製品の増収、廃棄物処理収入増等による建設資材セグメントの増益及び機械事業の増収等による機械・金属成形セグメント等の増益が上回り、前連結会計年度に比べ、4,693百万円（11.1%）増加し、46,862百万円となった。

売上高営業利益率は前連結会計年度並みの、7.1%となった。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度に比べ、5,207百万円改善し、-3,708百万円となった。受取配当金の減少等により金融収支が227百万円悪化したものの、在外子会社の有するUSドル建債務の換算換えに伴う換算差損益等による為替差損益が前連結会計年度に比べ、3,726百万円改善したことや持分法による投資利益が753百万円増加したことなどによるものである。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ、9,900百万円（29.8%）増加の43,154百万円となった。

特別損益

特別損益は前連結会計年度に比べ、531百万円悪化し、7,151百万円の損失となった。利益は前連結会計年度に比べ、5,256百万円増加の5,957百万円となった。利益の主な内容は、当社保有株式の一部を退職給付信託に抛出したことに伴う設定益2,942百万円や固定資産売却益915百万円などである。また損失は前連結会計年度に比べ、5,787百万円悪化の13,108百万円となった。損失の主な内容は、北米アルミホイール生産子会社の固定資産に係る減損損失5,190百万円を含む減損損失5,741百万円、固定資産処分損2,924百万円、たな卸資産評価損2,027百万円などである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、9,369百万円（35.2%）増加し、36,003百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度に比べ、6,007百万円（37.5%）増加し、22,013百万円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、14,434百万円（2.1%）増加し、714,871百万円となった。

流動資産は、売上高増加等に伴う受取手形及び売掛金の増加13,758百万円等により18,432百万円（6.9%）増加し、286,991百万円となった。

固定資産は、海外子会社の有形固定資産が円安のため円換算により増加したことなどにより有形固定資産が2,367百万円増加したものの、投資有価証券の時価評価額の減少等により投資その他の資産が5,599百万円減少したことなどにより3,994百万円（-0.9%）減少し、427,876百万円となった。

繰延資産は、4百万円（-50.0%）減少し、4百万円となった。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金が7,281百万円増加したものの、有利子負債（長短借入金、社債及び転換社債）の削減21,930百万円等により、12,399百万円（-2.3%）減少し、519,675百万円となった。

流動負債は一年以内に償還予定の社債が減少する一方、短期借入金・支払手形及び買掛金が増加したことなどにより23,540百万円（8.1%）増加の314,833百万円、固定負債は長期借入金の減少等により35,939百万円（-14.9%）減少の204,842百万円となった。

純資産

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度の資本の部に比べ、45,433百万円（30.3%）増加の195,196百万円となった。これは当期純利益による増加、為替換算調整勘定の増加等によるほか、当連結会計年度より少数株主持分、繰延ヘッジ損益及び新株予約権を純資産に含めて表示していることなどによる。

利益剰余金は、当期純利益による増加22,013百万円、支払配当による減少3,026百万円等により18,968百万円（36.0%）増加し、71,676百万円となった。

その他有価証券評価差額金は投資有価証券の時価評価額の減少等により、3,864百万円（-33.3%）減少し、7,724百万円となった。

為替換算調整勘定は7,837百万円改善し、6,572百万円となった。

少数株主持分は3,925百万円増加し、22,525百万円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、2.7ポイント増加し24.1%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、2,515百万円増の54,385百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益の増加（9,369百万円増）に非資金項目である減価償却費、減損損失、退職給付信託設定益等の振戻しに係る増減を加減算するなどした収入増が法人税等の支払額の増加（2,388百万円増）などの支出増を上回ったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、4,600百万円増の27,142百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、子会社株式及び投資有価証券の売却による収入が増加（3,973百万円増）したものの、有・無形固定資産の取得による支出の増加（4,506百万円増）、有形固定資産の売却による収入の減少（2,671百万円減）、短期貸付金の純増減額の増加による支出の増加（1,129百万円増）があったことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、15,341百万円減の27,592百万円となった。これは前連結会計年度に比べ、株式の発行による収入が減少（19,623百万円減）し、また、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入、社債の償還による支出の差引で支出が増加（10,382百万円増）したものの、短期借入金の純増減額の増加による収入の増加（46,707百万円増）があったことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、連結範囲変更に伴う調整も含め、前連結会計年度末に比べ、1,201百万円（6.0%）増加の21,278百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存生産設備の能力拡大及び維持更改を中心に総額31,919百万円の設備投資を実施した。

化成品・樹脂セグメントにおいては、8,745百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、ウベ・エンジニアリング・プラスチック、エスエーにおけるナイロン6重合増産設備等がある。

機能品・ファインセグメントにおいては、9,781百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の宇部ケミカル工場における8期ポリイミドフィルム生産設備等がある。

建設資材セグメントにおいては、6,863百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の宇部セメント工場における燃料系廃棄物処理設備等がある。

機械・金属成形セグメントにおいては、4,613百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドにおけるアルミホイール塗装設備等がある。

エネルギー・環境セグメントにおいては、1,788百万円の設備投資を実施した。設備投資の主な内容として、提出会社の電力卸供給事業の石炭火力発電所における木質バイオマス燃料の導入設備等がある。

これらのほか、その他の事業においては、129百万円の設備投資を実施した。

以上の設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産も含めて記載している。

なお、当連結会計年度において、固定資産の減損損失5,741百万円を計上しているが、その内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※4 減損損失」に記載のとおりである。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積:千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	化成品・ 樹脂、 機能品・ ファイン	ポリブタジエン 等の生産設備	1,315	3,011	4,942 (524)	1,385	10,653	202
宇部ケミカル工場 (山口県宇部市)		ナイロン原料、 工業薬品、 ファインケミカ ル等の生産設備	9,668	22,049	982 (735)	4,373	37,072	910
堺工場 (大阪府堺市)		ナイロン原料、 工業薬品等の生 産設備	845	2,261	4,095 (464)	926	8,127	236
宇部セメント工場 (山口県宇部市他)	建設資材	セメント、石灰 石等の生産設備	3,155	7,196	1,814 (2,202)	5,554	17,719	189
伊佐セメント工場 (山口県美祢市)			2,249	7,086	5,396 (4,383)	3,766	18,497	152
荏田セメント工場 (福岡県京都郡荏 田町)			1,625	4,161	1,634 (2,775)	2,084	9,504	68
石灰石輸送道路 (山口県宇部市・ 美祢市他)			1	22	2,754 (2,867)	10,747	13,524	—
宇部アルミホイール工場 (山口県宇部市)	機械・金 属成形	アルミホイール 生産設備	1,397	4,830	776 (49)	1,284	8,287	261
コールセンター (山口県宇部市)	エネルギー・環境	石炭の貯蔵設備	297	1,800	3,007 (485)	3,261	8,365	28
電力ビジネスユニ ット (山口県宇部市)		発電設備	1,807	19,721	558 (41)	4,163	26,249	90
本社 (山口県宇部市他)	化成品・ 樹脂、機 能品・フ ァイン、 建設資 材、機 械・金属 成形、エ ネルギー・環 境、その 他	事務所、研究 所、事業予定地 等	5,800	553	15,699 (9,538)	3,274	25,326	833
東京本社 (東京都港区他)			1,379	646	432 (58)	838	3,295	410

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積:千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
宇部アンモニア 工業㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	化成品・樹 脂	アンモニア 生産設備	592	5,015	1,202 (180)	610	7,419	83
宇部日東化成㈱	岐阜工場(岐 阜県岐阜市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加 工設備	1,102	2,235	6,000 (154)	245	9,582	211
	福島工場(福 島県郡山市)	機能品・フ ァイン	合成樹脂加 工設備、合 成繊維生産 設備	440	520	662 (30)	69	1,691	62
宇部マテリアル ズ㈱	宇部工場(山 口県宇部市)	建設資材	マグネシア クリンカー 生産設備	1,623	3,147	1,964 (478)	416	7,150	316
宇部興産機械㈱	本社・工場 (山口県宇部 市)	機械・金属 成形	一般産業用 機械等生産 設備	2,030	1,682	1,265 (367)	410	5,387	603

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積:千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タイ・シンセティック・ ラバーズ、カンパニー・ リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・ 樹脂	ポリブタジ エン生産設 備	178	367	465 (42)	6,713	7,723	86
ウベ・ケミカル・ヨーロ ップ、エスエー	スペイン カステリヨ ン市	化成品・ 樹脂	カプロラク タム等生産 設備	491	7,866	680 (296)	277	9,314	201
タイ・カプロラクタム、 パブリック・カンパニ ー・リミテッド	タイ ラヨン県	化成品・ 樹脂	カプロラク タム等生産 設備	349	45,146	1,300 (230)	242	47,037	418
ウベ・オートモーティ ブ・ノース・アメリカ・ サーニア・プラント、イ ンコーポレーテッド	カナダ サーニア市	機械・金 属成形	アルミホイ ール生産設 備	1,143	3,692	125 (283)	446	5,406	219

- (注) 1. 有形固定資産には建設仮勘定を含まない。また帳簿価額には消費税等を含めていない。
2. 連結会社以外の者と賃貸借又はリースしている設備のうち主要なものは次のとおりである。

	会社・事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料及びリース料 (百万円)
賃借	[提出会社] 東京本社 (東京都港区)	化成品・樹脂、機能品・ファ イン、建設資材、機械・金属成 形、エネルギー・環境、その他	事務所	—	514
賃借	[提出会社] 本社 (山口県宇部市)	その他	事務所	—	795

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修等

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっている。当連結会計年度より、各セグメントごとの全容をより明確にするため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法に変更する。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、380億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額 (百万円)	計画の主な内容・目的
化成品・樹脂	8,600	ナイロン6生産設備増強、合成ゴム(特殊品)生産設備新設、維持更改等
機能品・ファイン	15,700	ポリイミドフィルム生産設備増強、ガス分離膜紡糸設備増強、合理化、維持更改等
建設資材	7,900	燃料系廃棄物処理設備増強、合理化、維持更改等
機械・金属成形	4,500	大口径ホイール生産設備増強、合理化、維持更改等
エネルギー・環境	1,200	合理化、維持更改等
その他	100	維持更改等
合計	38,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定である。

2. 金額は消費税等を含まない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名	内容
普通株式	1,008,993,923	同左	株式会社東京証券取引所（市場 第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	—
計	1,008,993,923	同左	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行される株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	269	269
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	269,000	269,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月22日 至 平成44年2月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 389 資本組入額 195	同左
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えない場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1	※1

- ※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

旧商法に基づく転換社債等に関する事項は、次のとおりである。

転換社債

銘柄 (発行日)	事業年度末現在 (平成19年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成20年9月30日満期 第4回無担保転換社債 (平成8年9月5日発行)	19,908	415.00	※	19,908	415.00	※

※ 資本に組入れる額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注1)	7	845,835	1	43,565	1	9,606
平成15年10月1日 (注2)	25,365	871,201	—	43,565	4,803	14,409
平成16年8月16日 (注3)	—	897,995	—	45,565	-3,518	12,891
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注4)	71,792	942,993	5,000	48,565	5,000	15,891
平成18年3月13日 (注5)	61,000	1,003,993	9,089	57,654	9,047	24,938
平成18年3月28日 (注6)	5,000	1,008,993	745	58,399	741	25,680

- (注) 1. 転換社債の転換によるものである。
2. 株式交換による新株発行である。
3. 旧商法289条第2項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振替えたものである。
4. 新株予約権の行使による増加である。
5. 有償公募一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものである。
発行価格 310円
発行価額 297.32円
資本組入額 149円
払込金総額 18,136百万円
6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）によるものである。
発行価格 297.32円
資本組入額 149円
払込金総額 1,486百万円
割当先 野村證券㈱

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	110	66	615	321	10	62,208	63,331	—
所有株式数 (単元)	1	492,602	15,558	34,275	237,636	19	221,487	1,001,578	7,415,923
所有株式数の割 合(%)	0.00	49.18	1.55	3.42	23.73	0.00	22.12	100.00	—

- (注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が64単元及び800株含まれている。
2. 当社は平成19年3月31日現在において自己株式を534,487株保有しているが、このうち534,000株（534単元）は「個人その他」の欄に、487株は「単元未満株式の状況」に含めている。
なお、534,487株は株主名簿記載上の株式であり、同日現在の実保有残高は533,487株である。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	138,186	13.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,469	7.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,214	3.79
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	17,810	1.77
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	16,373	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,356	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	15,000	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,487	1.24
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)※1	東京都品川区東品川2丁目3番14号	12,422	1.23
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	12,374	1.23
計	—	355,691	35.25

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち121,976千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち72,481千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち38,214千株、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)の所有株式のうち12,422千株は信託業務に係る株式である。

2. JPモルガン信託銀行株式会社から、平成19年1月12日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成19年3月31日現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 JPモルガン信託銀行株式会社
- 住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
- 保有株券等の数 89,832,000株
- 保有割合 8.90%

3. 三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成18年11月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として平成19年3月31日現在における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていない。

報告書の内容

- ・氏名又は名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 住所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 保有株券等の数 18,071,000株
- 保有割合 1.79%

・氏名又は名称 三菱UFJ投信株式会社
 住所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 保有株券等の数 21,070,000株
 保有割合 2.09%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,486,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 998,092,000	998,092	—
単元未満株式	普通株式 7,415,923	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,008,993,923	—	—
総株主の議決権	—	998,092	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が64,000株 (議決権64個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	533,000	—	533,000	0.05
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖宇部525番125号	2,845,000	—	2,845,000	0.28
(株)宇部情報システム	山口県宇部市相生町8番1号	3,000	—	3,000	0.00
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	53,000	—	53,000	0.01
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一百丁歩1362番66号	1,000	—	1,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	—	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市土原150番1号	24,000	—	24,000	0.00
板橋工業(株)	東京都板橋区双葉町35番10号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	3,486,000	—	3,486,000	0.35

(注) 上記のほか、実質的に所有していないが、株主名簿上当社名義となっている株式が1,000株 (議決権の数1個) ある。なお、当該株式は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は平成19年2月7日の取締役会において、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の募集事項を下記のとおり決議した。

(平成19年2月7日取締役会決議)

決議年月日	平成19年2月7日
付与対象者の区分	当社取締役 6名 当社執行役員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は平成19年6月28日の取締役会において、株式報酬型ストック・オプションとして割当てる新株予約権の募集事項を下記のとおり決議した。

(平成19年6月28日取締役会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分	当社取締役 6名 当社執行役員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し95,000、執行役員に対し142,000、 合計237,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	付与日から25年間 (自平成19年7月13日 至平成44年7月12日)
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年7月13日から平成44年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

- ※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	276,099	94,271,885
当期間における取得自己株式	31,783	12,175,838

（注）当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の買増請求に伴う売却）	17,619	4,837,758	1,173	353,473
保有自己株式数	533,487	—	564,097	—

（注）当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有株式数は平成19年5月31日現在のものである。

3【配当政策】

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としている。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主配当を実施している。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することとした。当事業年度については中間配当は実施していない。

内部留保資金の用途については、財務体質の改善のために供するとともに、収益の着実な拡大を図るため経営資源を集中させ、成長戦略事業を中心とする設備投資や新たな事業展開に使用する。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	4,034	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	208	242	231	368	419
最低(円)	92	143	140	196	273

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	356	363	362	397	419	395
最低(円)	318	320	333	340	363	355

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田村 浩章	昭和18年8月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 建設資材事業本部セメント生産統括部長 9年6月 当社取締役 11年6月 当社常務取締役 13年6月 当社常務取締役を退任 当社専務執行役員 14年10月 当社専務執行役員 建設資材カンパニープレジデント 15年6月 当社取締役(専務待遇) 17年4月 当社専務執行役員 社長補佐 17年6月 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員 グループCEO(現)	(注)3	158
代表取締役		千葉 泰久	昭和19年3月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 化学・樹脂事業本部開発部長 9年6月 当社取締役 13年6月 当社取締役を退任 当社常務執行役員 15年6月 当社取締役(専務待遇) 当社専務執行役員 化学生産本部長並びに研究開発本部長兼次世代事業開発室担当 17年4月 当社専務執行役員 グループCTO兼研究開発本部長 17年6月 当社代表取締役(現) 当社副社長執行役員 社長補佐並びにグループCTO兼研究開発本部長 19年4月 当社副社長執行役員 社長補佐並びにグループCTO兼環境安全部、宇部渉外部担当(現)	(注)3	111
代表取締役		岡田 和彦	昭和20年7月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年4月 経営管理部長 11年6月 当社取締役 13年6月 当社取締役(常務待遇) 当社常務執行役員 15年6月 当社取締役(専務待遇) 当社専務執行役員 経営管理室長 17年4月 当社専務執行役員 機械・金属成形カンパニープレジデント 17年6月 当社代表取締役(現) 当社副社長執行役員 社長補佐並びに機械・金属成形カンパニープレジデント(現) 19年4月 当社グループCSR担当兼務(現)	(注)3	73
取締役		松本 卓	昭和19年4月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 建設資材事業本部監理部長 11年6月 当社取締役 13年6月 当社取締役を退任 当社常務執行役員 建設資材セグメントセメント・建材ディビジョン長 15年6月 当社取締役(専務待遇) 16年6月 宇部三菱セメント(株)代表取締役副社長 17年6月 当社取締役(現) 18年6月 宇部三菱セメント(株)代表取締役社長(現)	(注)3	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古川 陽道	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年6月 当社常務執行役員 経営管理室財務部長兼総合事務センター担当 17年4月 当社常務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当 17年6月 当社取締役(現) 当社専務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼CSR担当 19年4月 当社専務執行役員 グループCCO並びに総務・人事室長兼中央病院担当(現)	(注)3	64
取締役		宇野 雅夫	昭和21年11月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 経営管理室企画・計数部長 17年4月 当社執行役員 グループCFO並びに経営管理室長兼企画・計数部長 17年6月 当社取締役(現) 当社常務執行役員 グループCFO並びに経営管理室長兼企画・計数部長 18年4月 当社常務執行役員 グループCFO並びに経営管理室長(現) 19年4月 当社総合事務センター担当兼務(現)	(注)3	37
取締役		松本 善臣	昭和14年8月28日生	昭和37年4月 (株)日本興業銀行入行 平成9年6月 同行取締役副頭取 11年7月 興和不動産(株)取締役社長 15年6月 (株)WOWOW非常勤取締役 15年10月 興和不動産(株)取締役会長 16年7月 興和不動産(株)顧問 17年6月 当社取締役(現) 18年6月 (株)WOWOW非常勤監査役(現)	(注)3	3
取締役		元田 充隆	昭和20年8月15日生	昭和44年7月 (株)三和銀行入行 平成14年1月 (株)UFJ銀行専務執行役員 14年6月 (株)UFJ総合研究所専務執行役員 15年6月 (株)UFJ総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング) (株)代表取締役社長(現) 17年6月 当社取締役(現)	(注)3	7
常任監査役 (常勤)		池田 浩	昭和21年9月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年10月 購買・物流本部業務部長 15年6月 当社常任監査役(現)	(注)4	39
常任監査役 (常勤)		樫部 正樹	昭和24年2月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 化学・樹脂セグメントファイナ・医薬品ディビジョン長 13年6月 当社執行役員 16年6月 当社常任監査役(現)	(注)5	45
常任監査役 (常勤)		山中 和郎	昭和23年6月6日生	昭和48年4月 農林中央金庫入庫 平成14年6月 農林中央金庫総務部長 15年6月 農林中央金庫監事 17年6月 当社常任監査役(現)	(注)6	9
監査役 (非常勤)		瀧本 博志	昭和20年7月26日生	昭和43年3月 (株)山口銀行入行 平成14年6月 (株)山口銀行常務取締役営業本部長 16年6月 (株)山口銀行常務取締役東京本部長(現) 17年6月 当社監査役(現)	(注)4	6

- (注) 1. 取締役 松本善臣及び取締役 元田充隆は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2. 常任監査役 山中和郎及び監査役 瀧本博志は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行った。これにより、取締役全員の任期は、平成20年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
4. 平成19年6月28日選任後、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。
5. 平成16年6月29日選任後、平成20年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。
6. 平成17年6月29日選任後、平成21年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの4年間。

7. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
今泉 敏栄	昭和12年7月20日生	昭和44年12月 昭和監査法人(現 新日本監査法人) 入所 51年2月 昭和監査法人(現 新日本監査法人) 代表社員 平成15年6月 新日本監査法人退職 17年1月 エスエヌコーポレートアドバイザー(株)監査役(現) 18年6月 (株)アイティフォー社外監査役(現)	3

8. 当社では、平成13年6月28日から執行役員制度を導入している。これは、執行役員として経営における業務の執行に専念できる体制を整え、合わせて意思決定の効率化を推進するもので、コーポレートガバナンスの観点から取締役会の改革を行うことにより、株主価値の創造に寄与するとともに透明性の高い経営体制を構築することを目指している。

執行役員は次の23名であるが、うち取締役兼務者は5名おり、下記氏名欄に*印を付している。

役職	氏名	担当
社長執行役員	田村 浩章 *	グループCEO
副社長執行役員	千葉 泰久 *	社長補佐並びにグループCTO兼環境安全部、宇部渉外部担当
副社長執行役員	岡田 和彦 *	社長補佐並びに機械・金属成形カンパニープレジデント兼グループCSR担当
専務執行役員	紀平 浩二	機能品・ファインカンパニープレジデント
専務執行役員	高橋 信行	化成品・樹脂カンパニープレジデント兼欧州統括部長
専務執行役員	古川 陽道 *	グループCCO並びに総務・人事室長兼中央病院担当
専務執行役員	関谷 一眞	建設資材カンパニープレジデント兼セメント事業部長
常務執行役員	竹下 道夫	エネルギー・環境部門長並びに購買・物流本部長
常務執行役員	宇野 雅夫 *	グループCFO並びに経営管理室長兼総合事務センター担当
常務執行役員	鈴木 勝典	化学生産・技術本部長
常務執行役員	Charunya Phichitkul	化成品・樹脂カンパニーアジア統括部長兼タイ・シンセティック・ラバーズ、カンパニー・リミテッド、ウベ・ナイロン・タイランド、リミテッド、タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド担当
常務執行役員	山本 謙	機械・金属成形カンパニーバイスプレジデント兼機械部門長
常務執行役員	末繁 哲雄	建設資材カンパニーバイスプレジデント兼グループ会社部、建材事業部、資源事業部担当
常務執行役員	梅津 誠	研究開発本部長
執行役員	出口 隆一	化成品・樹脂カンパニーバイスプレジデント(技術担当)
執行役員	妙中 信之	化学生産・技術本部開発統括部長
執行役員	久保田 隆昌	購買・物流本部副本部長兼物流効率化プロジェクト担当
執行役員	筆内 行夫	建設資材カンパニーバイスプレジデント
執行役員	杉瀬 良二	研究開発本部有機化学研究所長兼医薬開発部、医薬品信頼性保証室担当
執行役員	六角 朋生	機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント(ビジネス担当)
執行役員	杉下 秀幸	化学生産・技術本部生産統括部長兼宇部ケミカル工場長
執行役員	松波 正	建設資材カンパニー生産・技術本部長兼資源リサイクル事業部担当
執行役員	大原 真二	機能品・ファインカンパニーバイスプレジデント(技術担当)兼機能品技術開発部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1]コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ会社からなるUBEグループは、グループ全体の企業価値の長期安定的な向上を図ることを、その基本的使命としている。そのためには、コーポレート・ガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員等の全てのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えている。

[2]会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社では経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を平成13年6月から採用している。有価証券報告書提出日現在の経営陣は、取締役8名と執行役員23名（うち取締役兼務者5名）である。取締役会は、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとし、法令、定款及び取締役会規程に則り、経営上の重要事項について意思決定をするとともに、各取締役・執行役員の業務遂行の妥当性・効率性を監督している。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行している。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するために、平成17年度から社外取締役2名を招聘しており、現在取締役会議長は社外取締役が務めている。さらに、当社は委員会設置会社ではないが、取締役会を機動的に運営するための下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、有価証券報告書提出日現在、指名委員会は7名、評価・報酬委員会は6名の取締役で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めている。

なお、当社グループの短期的及び中・長期的業績向上を図るため機動的な役員人事の実現及び成果主義を徹底すべく、平成19年6月28日の定時株主総会において、取締役・執行役員の任期1年化を決議している。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し下記のとおり決議しており、会社の機関の内容については、本基本方針の(5)における意思決定の会議体についての記載のとおりである。

当社は本基本方針に基づき、引き続き内部統制システムの維持・整備に努めている。

内部統制システム構築の基本方針

(1)取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

UBEグループの企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動及び役員・従業員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範とする。

コンプライアンスの確保・推進のためコンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置する。

また、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口（UBE C-Line）を設ける。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令並びに取締役会規程、稟議規程、グループ経営委員会規程及びカンパニー・部門運営会議規程等の社内規程に基づき、文書（電磁的記録を含む）を記録、保存するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3)損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業の目的達成を阻害するリスクを洗い出し、そのリスクの発生可能性と影響度を評価した上で適切な対策を実施する。

また、特定のリスクに対するリスク管理に取り組むため、「グループ環境安全委員会」「グループ製品安全（PL）委員会」を設置し、それぞれ安全・環境保全、製品の安全管理に関するUBEグループ全体の方針を策定し諸施策を推進する。

更に、以下の委員会等を設け個別のリスクに対処する体制をとる。

(a)情報セキュリティ委員会

「情報セキュリティポリシー」を定め、これを周知徹底し遵守状況をチェックするとともに、情報セキュリティに関する規則・規定を整備する。

(b)規制貨物等輸出管理委員会

外国為替及び外国貿易法など、国際平和及び安全の維持のために輸出管理法規において規制されている貨物及び技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底する。

(c) 海外危機管理委員会

グローバル化による海外赴任者の増加や海外各地の治安状況悪化などに鑑み海外赴任者とその家族、出張者や現地社員の安全を確保するため、海外における様々なリスクを想定しレベル分けしたマニュアルを整備し、緊急時の対応体制を構築する。

(d) 国内緊急事態マニュアル（Eマニュアル）

国内緊急事態発生時の社内外への対応として、緊急連絡網の完備や危機管理対策本部の設置まで網羅したマニュアルを整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として執行役員制度を導入し、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置づける。

取締役会は、執行役員を兼任しない取締役が議長を務めて業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図る。

また、当社は委員会設置会社ではないが、取締役会の内部委員会として「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置する。

更に、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役を招聘する。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を図っていく。

(5) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

ア) グループマネジメント

取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO（=社長）が、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分する。またカンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

イ) カンパニーマネジメント及び業務執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

ウ) グループスタッフ部門

グループマネジメント及びカンパニーマネジメントの戦略立案機能や業績管理機能の補佐、人・モノ・金の経営資源の調達、事業部門に共通する機能あるいは専門性の高い機能を集約して効率的に提供する等の役割を担う。

(b) 意思決定システム

経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」を分離し、透明で効率的な企業経営の推進のため、経営の意思決定に関し以下の会議体を設ける。

ア) 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針及び重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。

また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置する。

イ) グループ経営委員会

「グループ経営指針」及び「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定する。

ウ) カンパニー・部門運営会議

「グループ経営指針」及び「カンパニー・部門運営会議規程」に基づき、カンパニー・部門レベルにおける当社及びグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助者として専任スタッフを配置し、監査役監査が効率的且つ円滑に遂行できるよう監査計画の立案及び監査の補助を行う。

また、監査役は、同スタッフの充実と業務執行者からの独立性の確保に関して代表取締役及び社外取締役との間で意見交換を行う。

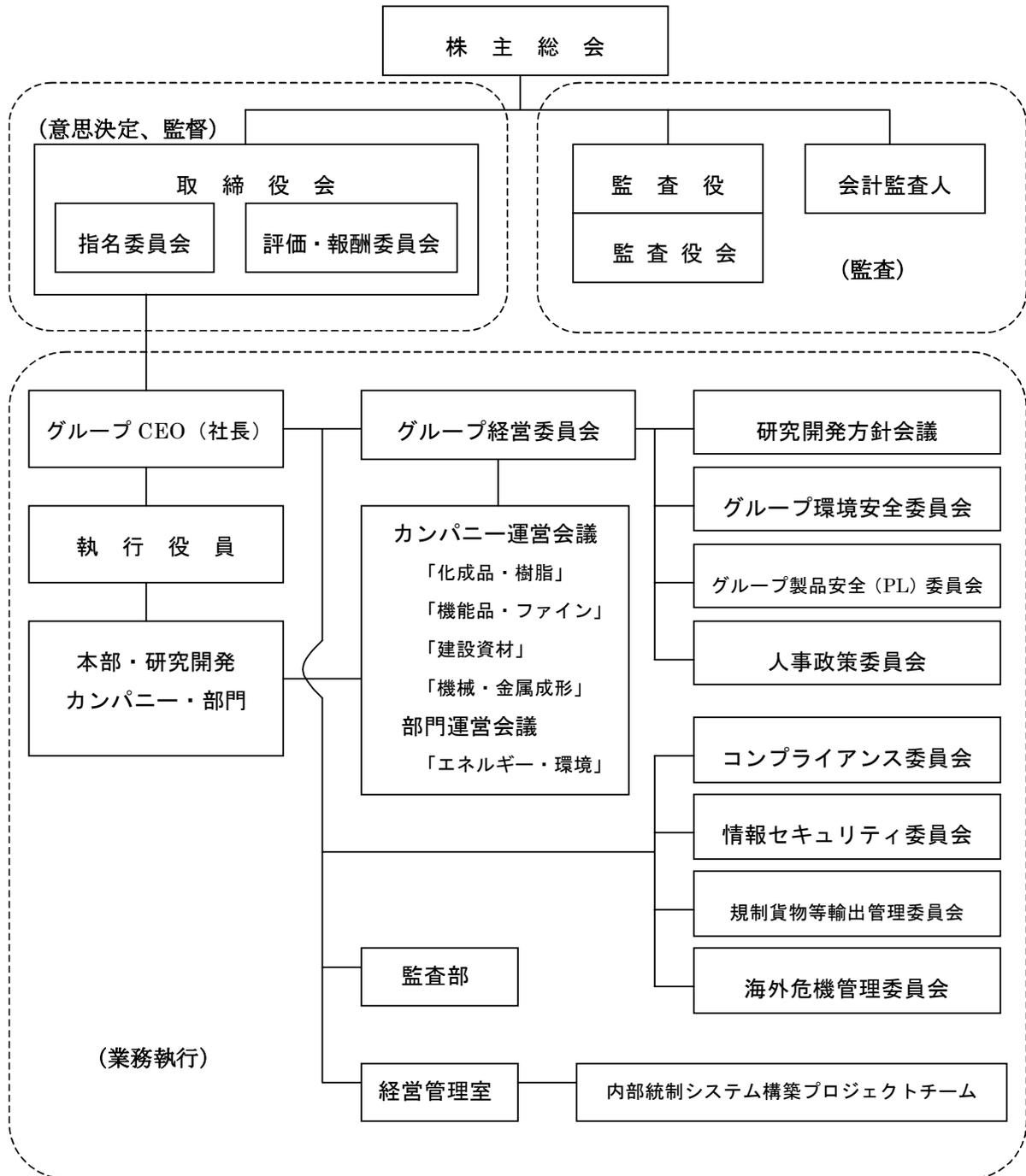
(7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取を行う。

また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認及び重要課題等について意見交換を行う。

③会社の機関及び内部統制システムの概略図



④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部(5名)が実施している。海外法人も含めて当社グループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、規定・マニュアル等の遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めている。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っている。

監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室(2名)から構成されている。監査業務は年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役等からの業務報告聴取などにより、取締役及び執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査している。

監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っている。監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取している。また、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催している。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	渡辺 和紀	新日本監査法人
業務執行社員	成田 智弘	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補等 13名 その他 1名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の2名の社外取締役及び2名の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額である。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

[3]リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、上記[2]②で記載した内部統制システム構築の基本方針における「(3)損失の危機の管理に関する規程その他の体制」を着実に実施している。

[4]役員報酬等及び監査報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (2名)	333百万円 (24百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	92百万円 (34百万円)

(注) 報酬等の額には以下のものも含まれている。

- ①当期中に費用計上した役員賞与引当金 45百万円
- ②取締役に対するストックオプション報酬等の額 33百万円
- ③当期中に費用計上した役員退職慰労金 18百万円

なお、役員退職慰労金制度は、平成18年6月末日をもって廃止した。

当事業年度における当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬等の額は以下のとおりである。

- ・公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 56百万円
- ・上記以外の報酬 6百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第100期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第101期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第100期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第101期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	(※4)	20,623		21,694		
2. 受取手形及び売掛金	(※ 2, 4, 10)	147,823		161,581		
3. 有価証券		10		5		
4. たな卸資産		81,459		79,185		
5. 繰延税金資産		5,319		6,827		
6. その他		14,807		19,352		
7. 貸倒引当金		(-) 1,482		(-) 1,653		
流動資産合計		268,559	38.3	286,991	40.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	(※3)					
(1) 建物及び構築物		239,827		244,224		
減価償却累計額	(※5)	140,000	99,827	144,975	99,249	
(2) 機械装置及び運搬具		576,387		593,198		
減価償却累計額	(※5)	419,762	156,625	430,035	163,163	
(3) 土地			83,150		82,714	
(4) 建設仮勘定			10,239		7,339	
(5) その他		38,922		39,146		
減価償却累計額	(※5)	31,244	7,678	31,725	7,421	
有形固定資産合計			357,519		359,886	
2. 無形固定資産	(※3)					
(1) その他			4,812		4,050	
無形固定資産合計			4,812		4,050	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(※1, 4)		52,487		43,293	
(2) 長期貸付金			2,186		2,158	
(3) 繰延税金資産			6,154		6,752	
(4) その他			13,674		15,463	
(5) 貸倒引当金			(-) 4,962		(-) 3,726	
投資その他の資産合計			69,539		63,940	
固定資産合計			431,870	61.7	427,876	59.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 社債発行費			8		4
繰延資産合計			8	0.0	4
資産合計			700,437	100.0	714,871
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	(※10)		97,070		104,351
2. 短期借入金	(※ 2, 3, 4)		123,951		144,658
3. 一年以内に償還予定の社債			14,460		1,750
4. 未払金			28,553		30,390
5. 未払法人税等			4,577		8,263
6. 賞与引当金			6,849		7,042
7. 役員賞与引当金			—		107
8. 受注損失引当金			290		1,473
9. その他	(※10)		15,543		16,799
流動負債合計			291,293	41.6	314,833
II 固定負債					
1. 社債			2,520		970
2. 転換社債			19,898		19,898
3. 長期借入金	(※ 2, 3, 4)		181,117		152,740
4. 繰延税金負債			1,414		1,373
5. 引当金					
(1) 退職給付引当金		10,118		7,486	
(2) 役員退職慰労引当金		1,345		1,020	
(3) 特別修繕引当金		174		246	
(4) 事業損失引当金		2,533	14,170	48	8,800
6. 持分法適用に伴う負債			606		241
7. 連結調整勘定			6,631		—
8. 負ののれん			—		5,929
9. その他			14,425		14,891
固定負債合計			240,781	34.4	204,842
負債合計			532,074	76.0	519,675
(少数株主持分)					
少数株主持分			18,600	2.6	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(※8)	58,399	8.3	—	—
II 資本剰余金		28,294	4.0	—	—
III 利益剰余金		52,708	7.5	—	—
IV 再評価積立金	(※11)	365	0.1	—	—
V その他有価証券評価 差額金		11,588	1.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		(-) 1,265	-0.2	—	—
VII 自己株式	(※9)	(-) 326	-0.0	—	—
資本合計		149,763	21.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		700,437	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	58,399	8.2
2. 資本剰余金		—	—	28,362	4.0
3. 利益剰余金		—	—	71,676	10.0
4. 自己株式		—	—	(-) 375	-0.1
株主資本合計		—	—	158,062	22.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	7,724	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	(-) 97	-0.0
3. 再評価積立金	(※11)	—	—	332	0.0
4. 為替換算調整勘定		—	—	6,572	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	14,531	2.0
III 新株予約権		—	—	78	0.0
IV 少数株主持分		—	—	22,525	3.2
純資産合計		—	—	195,196	27.3
負債純資産合計		—	—	714,871	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	(*1)		595,391	100.0		655,608	100.0
II 売上原価			474,997	79.8		527,990	80.5
売上総利益			120,394	20.2		127,618	19.5
III 販売費及び一般管理費			78,225	13.1		80,756	12.4
営業利益			42,169	7.1		46,862	7.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息			350			382	
2. 受取配当金			1,249			698	
3. 賃貸料			2,443			2,266	
4. 連結調整勘定償却額			362			—	
5. 負ののれん償却額		—			400		
6. 持分法による投資利益		1,135			1,888		
7. 為替差益		—			2,897		
8. その他		4,397	9,936	1.7	4,490	13,021	2.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,822			7,530		
2. 賃貸資産経費		2,252			2,227		
3. 為替差損		829			—		
4. その他		7,948	18,851	3.2	6,972	16,729	2.5
経常利益			33,254	5.6		43,154	6.6
VI 特別利益	(*2)						
1. 過年度損益修正益			286			153	
2. 固定資産売却益			165			915	
3. 投資有価証券売却益			47			283	
4. 持分変動利益			—			263	
5. 貸倒引当金取崩額			14			307	
6. 工事補償金収入			—			693	
7. 設備補助金収入			189			401	
8. 退職給付信託設定益		—	701	0.1	2,942	5,957	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産処分損	(※3)	1,322			2,924		
2. 投資有価証券売却損		267			1,067		
3. たな卸資産評価損		—			2,027		
4. 減損損失	(※4)	294			5,741		
5. 投資有価証券評価損		327			714		
6. 貸倒引当金繰入額		471			208		
7. 特別退職金		467			302		
8. 関連事業損失	(※5)	3,017			125		
9. PCB処理費用		626			—		
10. その他特別損失	(※6)	530	7,321	1.2	—	13,108	2.0
税金等調整前当期純利益			26,634	4.5		36,003	5.5
法人税、住民税及び事業税		7,103			12,189		
法人税等調整額		2,562	9,665	1.6	407	12,596	1.9
少数株主利益			963	0.2		1,394	0.2
当期純利益			16,006	2.7		22,013	3.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			18,437
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		9,789	
2. 自己株式処分差益		68	9,857
III 資本剰余金期末残高			28,294
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			38,589
II 利益剰余金増加高			
1. 連結子会社の増減に伴う 利益剰余金増加高		18	
2. 再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高		40	
3. 当期純利益		16,006	16,064
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,885	
2. 役員賞与		60	1,945
IV 利益剰余金期末残高			52,708

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	58,399	28,294	52,708	(-) 326	139,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			(-) 3,026		(-) 3,026
役員賞与(注)			(-) 74		(-) 74
当期純利益			22,013		22,013
自己株式の取得				(-) 94	(-) 94
自己株式の処分		68		45	113
非連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高			16		16
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高			39		39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	68	18,968	(-) 49	18,987
平成19年3月31日 残高 (百万円)	58,399	28,362	71,676	(-) 375	158,062

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,588	-	365	(-) 1,265	10,688	-	18,600	168,363
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								(-) 3,026
役員賞与(注)								(-) 74
当期純利益								22,013
自己株式の取得								(-) 94
自己株式の処分								113
非連結子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高								16
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高								39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	(-) 3,864	(-) 97	(-) 33	7,837	3,843	78	3,925	7,846
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	(-) 3,864	(-) 97	(-) 33	7,837	3,843	78	3,925	26,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,724	(-) 97	332	6,572	14,531	78	22,525	195,196

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		26,634	36,003
減価償却費		30,807	30,980
減損損失		294	5,741
固定資産等除却損		1,277	1,452
退職給付信託設定益		—	(-) 2,942
連結調整勘定償却額		(-) 362	—
負ののれん償却額		—	(-) 400
受取利息及び配当金		(-) 1,599	(-) 1,080
支払利息		7,822	7,530
為替差損益(差益：-)		691	(-) 1,817
持分法による投資利益		(-) 1,135	(-) 1,888
投資有価証券売却損		220	737
投資有価証券評価損		327	714
関連事業損失		3,017	125
固定資産売却益		(-) 127	(-) 355
特別退職金		467	302
工事補償金収入		—	(-) 693
貸倒引当金の増減額 (減少：-)		81	(-) 1,057
退職給付引当金の減少額		(-) 1,162	(-) 1,487
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：-)		(-) 119	74
売上債権の増加額		(-) 10,674	(-) 11,190
たな卸資産の増減額 (増加：-)		(-) 1,283	1,070
仕入債務の増加額		5,399	3,707
その他		3,335	3,361
小計		63,910	68,887
利息及び配当金の受取額		2,027	1,300
利息の支払額		(-) 8,291	(-) 7,906
工事補償金の受取額		—	162
特別退職金の支払額		(-) 223	(-) 117
法人税等の支払額		(-) 5,553	(-) 7,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,870	54,385

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有・無形固定資産の取得による支出		(-) 27,438	(-) 31,944
有形固定資産の売却による収入		3,809	1,138
投資有価証券の取得による支出		(-) 80	(-) 290
投資有価証券の売却による収入		936	2,724
子会社株式の売却による収入		-	2,185
連結除外による影響額		(-) 35	-
短期貸付金の純増減額(増加：-)		136	(-) 993
長期貸付による支出		(-) 121	(-) 208
長期貸付金の回収による収入		125	104
その他		126	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		(-) 22,542	(-) 27,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：-)		(-) 33,899	12,808
長期借入による収入		38,401	20,679
長期借入金の返済による支出		(-) 38,712	(-) 43,671
社債の発行による収入		692	198
社債の償還による支出		(-) 27,253	(-) 14,460
株式の発行による収入		19,623	-
配当金の支払額		(-) 1,886	(-) 3,024
少数株主への配当金の支払額		(-) 280	(-) 325
その他		381	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		(-) 42,933	(-) 27,592
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		242	673
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		(-) 13,363	324
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,416	20,077
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		24	26
VIII 連結範囲変更に伴う調整		-	851
IX 現金及び現金同等物の期末残高	(※1)	20,077	21,278

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 66社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>連結子会社である(株)北海道宇部は連結子会社であった後志宇部コンクリート工業(株)及び非連結子会社であった(株)小樽宇部を吸収合併した。</p> <p>連結子会社であるウベ・アメリカ、インコーポレーテッドは連結子会社であったウベ・インターナショナル・ユーエスエー、インコーポレーテッドを吸収合併した。</p> <p>連結子会社であったウベ・コーポレーション・ユーエスエーについては、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>連結子会社であった宇部採石工業(株)については、株式売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社39社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1)連結子会社の数 68社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略している。</p> <p>新規設立子会社である萩森物流(株)、ラヨーン・ファーターライザー・トレーディング、カンパニー・リミテッドについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結子会社である(株)福製テックは非連結子会社であった安達機工(株)を吸収合併した。</p> <p>連結子会社であるウベ・オートモティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッドについては清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社36社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社39社のうち、19社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>関連会社48社のうち、16社に対する投資について持分法を適用している。</p>	<p>(1) 非連結子会社36社のうち、17社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>(主要な持分法適用子会社名) 宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他</p> <p>関連会社47社のうち、15社に対する投資について持分法を適用している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他</p> <p>持分法を適用していた宇部物産マグネシウム(株)については当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株宇部ケムスタッフ他)及び関連会社(株北見宇部他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p>	<p>(主要な持分法適用関連会社名) 宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他</p> <p>非連結子会社であった南通宇部コンクリート有限公司については重要性の観点から当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>持分法を適用していたウベ・ホンコン、リミテッドについては重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>持分法を適用していたウベ・タイランド、カンパニー・リミテッドについては当連結会計年度中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。</p> <p>持分法を適用していた玉石精細化工(無錫)有限公司、旭光宇部生コンクリート(株)については株式売却により、関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(宇部日東化成(無錫)有限公司他)及び関連会社(山機運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか14社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか14社については12月31日現在の決算財務諸表を使用している。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか15社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ、エスエーほか15社については12月31日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～25年</p> <p>②無形固定資産 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。 新株発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費：繰延資産に計上し、3年間で均等償却している。</p> <p>—————</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。 また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p>	<p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>④受注損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(31,332百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。 当連結会計年度末において当社は、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めている。なお、当社は保有する投資有価証券の一部を抛出し、退職給付信託を設定している。 また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>⑥特別修繕引当金 船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>⑦事業損失引当金 当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上している。</p> <p>(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p> <p>連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>⑦特別修繕引当金 同左</p> <p>⑧事業損失引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。 但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
キャップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引											
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引											
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左										
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、償却期間は原則として計上後20年で償却している。	—————										
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として計上後20年で償却している。										
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————										
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左										

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当連結会計年度よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 会計処理によった場合と比べ当連結会計年度においては売上高が9,006百万円、売上原価が8,549百万円、販売費及び一般管理費が457百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、発生時に費用処理している。</p> <p>この変更に伴い、従来 of 会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は172,690百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式及び出資金) 21,967百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券 (株式及び出資金) 19,777百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 10,392百万円)</p>
<p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 売掛金 467百万円 (担保されている債務) 長期借入金 (1年以内返済額を含む) 924百万円</p>	<p>※2 担保に供している売掛債権 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 売掛金 451百万円 (担保されている債務) 短期借入金 753百万円</p>
<p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産) 建物 16,283百万円 (12,848百万円) 構築物 36,745 (31,091) 機械装置 102,438 (61,739) 工具器具備品 82 (61) 土地 42,457 (29,242) 鉱業権 199 (199) (担保されている債務) 長期借入金 (1年以内返済額を含む) 72,163百万円 (51,669百万円) 短期借入金 2,850 (-)</p>	<p>※3 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す。) (担保提供資産) 建物 15,276百万円 (12,182百万円) 構築物 36,874 (30,200) 機械装置 107,635 (63,101) 工具器具備品 52 (52) 土地 38,144 (27,004) 鉱業権 196 (196) (担保されている債務) 長期借入金 (1年以内返済額を含む) 59,144百万円 (41,664百万円) 短期借入金 1,308 (-)</p>
<p>※4 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 投資有価証券 8,400百万円 (担保されている債務) 長期借入金 (1年以内返済額を含む) 3,598百万円 なお、このほか受取手形1,845百万円、定期預金200百万円を銀行保証の担保に供している。</p>	<p>※4 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) 投資有価証券 4,507百万円 (担保されている債務) 長期借入金 (1年以内返済額を含む) 2,955百万円 なお、このほか受取手形 1,500百万円を銀行保証の担保に供している。</p>

前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	※5 同左
6 偶発債務 保証債務残高 従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。 （債務保証） 従業員（住宅資金） 2,413百万円 その他 681 <hr/> 計 3,094 このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行なっている。 （保証予約） 宇部興産農材㈱ 968百万円 その他 2,560 <hr/> 計 3,528	6 偶発債務 保証債務残高 従業員及び連結会社以外の会社の、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。 （債務保証） 従業員（住宅資金） 2,051百万円 その他 1,179 <hr/> 計 3,230 このほかに下記関連会社等の、金融機関等からの借入に対し保証予約を行なっている。 （保証予約） 宇部興産農材㈱ 1,220百万円 その他 2,051 <hr/> 計 3,271
7 受取手形割引高 2,948百万円 受取手形裏書譲渡高 84	7 受取手形割引高 2,594百万円 受取手形裏書譲渡高 72
※8 当社の発行済株式総数は、普通株式1,008,993,923株である。	※8 _____
※9 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,658,458株である。	※9 _____
※10 _____	※10 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 3,348百万円 支払手形 2,910 建設支払手形(注) 92 (注)流動負債「その他」に含めて表示している。
※11 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。	※11 同左
12 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 20,000	12 コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 1,500 <hr/> 差引額 18,500

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">20,506百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,666</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,838</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は12,488百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(71)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td> (廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(545)</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(198)</td> </tr> <tr> <td> (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(387)</td> </tr> <tr> <td> (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">(17)</td> </tr> <tr> <td> (その他)</td> <td style="text-align: right;">(102)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	20,506百万円	貸倒引当金繰入額	250	給料手当	17,666	賞与引当金繰入額	2,838	退職給付費用	3,910	役員退職慰労引当金繰入額	351	土地	121百万円	その他	44	計	165	売却損	73百万円	(建物及び構築物)	(2)	(土地)	(71)	廃棄損	1,249百万円	(廃棄費用)	(545)	(建物及び構築物)	(198)	(機械装置及び運搬具)	(387)	(工具・器具・備品)	(17)	(その他)	(102)	計	1,322	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">21,172百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">18,437</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,807</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は13,020百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td> (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(35)</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(548)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,341百万円</td> </tr> <tr> <td> (廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(1,656)</td> </tr> <tr> <td> (建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">(79)</td> </tr> <tr> <td> (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">(478)</td> </tr> <tr> <td> (建設仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">(93)</td> </tr> <tr> <td> (その他)</td> <td style="text-align: right;">(35)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924</td> </tr> </table>	販売運賃諸掛	21,172百万円	貸倒引当金繰入額	156	給料手当	18,437	賞与引当金繰入額	2,807	退職給付費用	3,609	役員退職慰労引当金繰入額	226	役員賞与引当金繰入額	107	建物及び構築物	139百万円	土地	732	その他	44	計	915	売却損	583百万円	(機械装置及び運搬具)	(35)	(土地)	(548)	廃棄損	2,341百万円	(廃棄費用)	(1,656)	(建物及び構築物)	(79)	(機械装置及び運搬具)	(478)	(建設仮勘定)	(93)	(その他)	(35)	計	2,924
販売運賃諸掛	20,506百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	250																																																																																
給料手当	17,666																																																																																
賞与引当金繰入額	2,838																																																																																
退職給付費用	3,910																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	351																																																																																
土地	121百万円																																																																																
その他	44																																																																																
計	165																																																																																
売却損	73百万円																																																																																
(建物及び構築物)	(2)																																																																																
(土地)	(71)																																																																																
廃棄損	1,249百万円																																																																																
(廃棄費用)	(545)																																																																																
(建物及び構築物)	(198)																																																																																
(機械装置及び運搬具)	(387)																																																																																
(工具・器具・備品)	(17)																																																																																
(その他)	(102)																																																																																
計	1,322																																																																																
販売運賃諸掛	21,172百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	156																																																																																
給料手当	18,437																																																																																
賞与引当金繰入額	2,807																																																																																
退職給付費用	3,609																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	226																																																																																
役員賞与引当金繰入額	107																																																																																
建物及び構築物	139百万円																																																																																
土地	732																																																																																
その他	44																																																																																
計	915																																																																																
売却損	583百万円																																																																																
(機械装置及び運搬具)	(35)																																																																																
(土地)	(548)																																																																																
廃棄損	2,341百万円																																																																																
(廃棄費用)	(1,656)																																																																																
(建物及び構築物)	(79)																																																																																
(機械装置及び運搬具)	(478)																																																																																
(建設仮勘定)	(93)																																																																																
(その他)	(35)																																																																																
計	2,924																																																																																

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※4 減損損失

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地157百万円(13件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱平泉(岩手県西磐井郡平泉町他)	生コン製造設備	建物、構築物及び機械装置等	101
北宮城生コン㈱(宮城県栗原市)	生コン製造設備	建物及び機械装置等	36

㈱平泉及び北宮城生コン㈱が製造する生コンについては市況が低迷しており、それぞれの生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(137百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、㈱平泉においては建物35百万円、構築物45百万円、機械装置16百万円及びその他5百万円であり、北宮城生コン㈱においては建物16百万円、機械装置11百万円及びその他9百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.62%で割り引いて算定している。

※4 減損損失

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において、時価の下落した遊休資産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1) 遊休資産

当社グループの保有する遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(333百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地250百万円(13件)及び機械装置83百万円(1件)である。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額や処分見込価額によっている。

(2) 事業用資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宇部興産機械㈱(山口県宇部市)	成形品製造設備	機械装置等	177
一関レミコン㈱(岩手県一関市)	生コン製造設備	構築物及び機械装置等	41
ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド(カナダサーニア市)	アルミホイール製造設備	建物及び機械装置等	5,190

宇部興産機械㈱の成形品事業については、採算性の悪化により業績が低迷しており、成形品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置164百万円、他13百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、処分見込価額によっている。

一関レミコン㈱が製造する生コンについては、市況が低迷しており、生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、構築物16百万円、機械装置17百万円、他8百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、処分見込価額によっている。

ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドについては、アルミホイール市場の競争の激化等により業績が低迷しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,190百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物1,053百万円、機械装置3,585百万円、他552百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.15%で割り引いて算定している。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>※5 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,017</td> </tr> </table>	事業損失引当金繰入額	2,622百万円	その他	395	計	3,017	<p>※5 関連事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table>	事業損失引当金繰入額	63百万円	その他	62	計	125
事業損失引当金繰入額	2,622百万円												
その他	395												
計	3,017												
事業損失引当金繰入額	63百万円												
その他	62												
計	125												
<p>※6 その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">独占禁止法による課徴金等 見積計上額</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td> </tr> </table>	独占禁止法による課徴金等 見積計上額	434百万円	その他	96	計	530	<p>※6 _____</p>						
独占禁止法による課徴金等 見積計上額	434百万円												
その他	96												
計	530												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
合計	1,008,993,923	—	—	1,008,993,923
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,658,458	276,099	391,371	2,543,186
合計	2,658,458	276,099	391,371	2,543,186

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加276,099株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少391,371株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却17,619株、連結子会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少373,752株による。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	78
合計		—	—	—	—	—	78

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,026	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,034	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 20,623百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -546 <hr/> 現金及び現金同等物 20,077	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 21,694百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -416 <hr/> 現金及び現金同等物 21,278

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	20	10	10	建物及び構築物	20	14	6																				
機械装置及び運搬具	6,101	2,523	3,578	機械装置及び運搬具	6,995	2,589	4,406																				
その他(有形固定資産)	4,731	2,636	2,095	その他(有形固定資産)	4,406	2,469	1,937																				
合計	10,852	5,169	5,683	合計	11,421	5,072	6,349																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,683</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,960百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,960</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	1,760百万円	1年超	3,923	合計	5,683	支払リース料	1,960百万円	減価償却費相当額	1,960	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,349</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,856百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,856</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	1,763百万円	1年超	4,586	合計	6,349	支払リース料	1,856百万円	減価償却費相当額	1,856
1年内	1,760百万円																										
1年超	3,923																										
合計	5,683																										
支払リース料	1,960百万円																										
減価償却費相当額	1,960																										
1年内	1,763百万円																										
1年超	4,586																										
合計	6,349																										
支払リース料	1,856百万円																										
減価償却費相当額	1,856																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
	1年内	3,387百万円			1年内	3,353百万円																					
	1年超	13,857			1年超	9,359																					
	合計	17,244			合計	12,712																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,120	23,210	19,090	3,379	16,422	13,043
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	40	42	2	
	小計	4,120	23,210	19,090	3,419	16,464	13,045
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	153	115	-38	534	448	-86
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	31	31	0	31	31	0
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	40	40	0	40	40	0
(3) その他	102	86	-16	173	149	-24	
	小計	326	272	-54	778	668	-110
	合計	4,446	23,482	19,036	4,197	17,132	12,935

(注) 取得原価は減損処理後の金額である。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
246	48	-1	930	283	-172

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	6,479	6,082
非上場の外国債券等	248	1
匿名組合出資金	300	300
出資証券	21	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	10	21	—	—	10	21	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	10	30	—	—	5	35	—	—
(2) その他								
① 非上場の外国債券 等	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	72	—	—	—	—	—
合計	10	40	93	—	5	45	21	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、キャップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためには利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

外貨建営業債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

外貨建で発行した社債に係る元利金の支払及び外貨建の貸付金に係る元利金の受取について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用している。

また、一部連結子会社においては、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建輸入取引について、通貨スワップ取引を行っている。

変動金利支払の借入金の一部について、利息を固定化する目的で金利スワップ取引を使用している。

また、変動金利支払の借入金の一部について、支払金利の上昇を一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引については一部連結子会社を除きヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。連結子会社においても独自に策定した「デリバティブ取引管理規程」等に基づき為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。提出会社の行う通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクはない。ただし一部連結子会社の行う為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。

なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に分散しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務、及び外貨建で発行した社債、外貨建の貸付金で通貨スワップ取引により償還時及び回収時における円貨額が確定しているもので、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

通貨スワップ取引における「契約額等」は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	335	—	349	-14
	買建				
	円	370	—	363	-7
	通貨スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,590	2,590	-13	-13	
受取米ドル・支払カナダドル	1,555	777	-151	-151	
	合計	—	—	—	-185

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 先物相場を使用している。

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、キャップ取引である。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためには利用しない方針である。

(3) 取引の利用目的

外貨建営業債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。

外貨建で発行した社債に係る元利金の支払及び外貨建の貸付金に係る元利金の受取について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用している。

また、一部連結子会社においては、通常の営業活動における輸入取引の為替変動リスクを軽減するため、継続的に生じるドル建輸入取引について、通貨スワップ取引を行っている。

変動金利支払の借入金の一部について、利息を固定化する目的で金利スワップ取引を使用している。

また、変動金利支払の借入金の一部について、支払金利の上昇を一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引については一部連結子会社を除きヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

提出会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。連結子会社においても独自に策定した「デリバティブ取引管理規程」等に基づき為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。提出会社の行う通貨スワップ取引については、将来の為替相場の変動によるリスクはない。ただし一部連結子会社の行う為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。

なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に分散しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務、及び外貨建で発行した社債、外貨建の貸付金で通貨スワップ取引により償還時及び回収時における円貨額が確定しているもので、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

通貨スワップ取引における「契約額等」は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	2,590	2,590	-2	-2
	受取米ドル・支払カナダドル	787	—	-88	-88
	受取米ドル・支払タイバーツ	2,642	1,786	-165	-165
合計		—	—	—	-255

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提出された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成18年度に、従業員の退職年金制度を「適格退職年金制度」から「確定給付企業年金制度」へ移行し、また退職給付制度の規定を退職時の給与を基礎とする「最終給与比例型」から在職期間中の功労・貢献度を反映する「ポイント制」に改訂した。

国内連結子会社の大部分は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、提出会社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

なお、提出会社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	-65,787	-67,344
(2) 年金資産 (百万円)	37,855	45,148
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	-27,932	-22,196
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	16,876	14,487
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,183	464
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円) (注) 3	-245	2,014
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	-10,118	-5,231
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	2,255
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	-10,118	-7,486

(注) 1. 執行役員退職慰労金期末要支給額(前連結会計年度421百万円、当連結会計年度93百万円)については、「(1)退職給付債務」に含めて記載している。

(注) 2. 大部分の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 3. 改訂に伴い当連結会計年度に過去勤務債務が2,359百万円発生しており、13年で定額費用処理している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	7,167	6,860
(1) 勤務費用 (百万円)	3,217	3,446
(2) 利息費用 (百万円)	1,400	1,448
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	640	816
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-167	100
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	967	293
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,390	2,389

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金467百万円を、当連結会計年度に割増退職金302百万円を支払っており、特別損失として計上している。

(注) 2. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額 (前連結会計年度85百万円、当連結会計年度37百万円) については、「(1)勤務費用」に含めて記載している。

(注) 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 (会計基準変更時差異の費用処理額は除く) は、「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0~2.5	2.0~2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0~2.5	
年金資産	—	2.0~2.5
退職給付信託	—	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5~14	5~14
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10~14	10~14
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	主として13	主として13

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 78百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 269,000株
付与日	平成19年2月22日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行を以って権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始月より退任月までの在任月数に見合う数のストック・オプションについて権利が確定する。
対象業務執行期間	1年間 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	付与日から25年間 (自平成19年2月22日 至平成44年2月21日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成43年2月21日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成43年2月22日から平成44年2月21日の期間内に限り権利行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成18年度ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	269,000
失効	—
権利確定 (注)	—
未確定残	269,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 対象業務執行期間の満了又は途中退任を以って権利確定とする。

② 単価情報

	平成18年度ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	388

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

① 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年度ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	44.103%
予想残存期間 (注) 2	8年
予想配当 (注) 3	3円
無リスク利子率 (注) 4	1.519%

(注) 1. 過去8年間（平成11年2月から平成19年1月まで）の各月の最終取引日における終値に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成18年3月期の配当実績によっている。

4. 付与日における残存期間8年の国債利回りとしている。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
2,789百万円	2,844百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
4,089	3,259
貸倒引当金繰入額否認	貸倒引当金繰入額否認
1,308	1,155
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
1,370	2,296
未実現損益	未実現損益
13,428	13,142
減価償却限度額超過額	減価償却限度額超過額
2,027	2,062
株式評価損否認	株式評価損否認
2,892	3,325
その他	関連事業損失繰入額否認
5,654	2,314
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
33,557	37,135
評価性引当額	評価性引当額
-5,029	-8,340
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
28,528	28,795
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
-7,425百万円	-7,325百万円
特別償却積立金	特別償却積立金
-26	-5
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
-8,048	-5,226
その他	前払年金費用
-2,970	-871
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-18,469	-16,589
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
10,059	12,206
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
5,319百万円	6,827百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
6,154	6,752
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
—	—
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
-1,414	-1,373

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)																																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																		
<table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td>-3.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td>-1.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額</td> <td>-8.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額</td> <td>-0.7</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td>-1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><hr/>36.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金算入されない項目	-3.3	税額控除等	-1.3	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	4.3	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	-8.7	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.8	投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	-0.7	減損損失	0.4	持分法による投資損益	-1.7	その他	2.0	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 36.3	<table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td>-3.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td>-1.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額</td> <td>-8.1</td> </tr> <tr> <td>連結対象会社に対する株式評価減</td> <td>-3.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td>4.9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td>-2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-1.5</td> </tr> <tr> <td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><hr/>35.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金算入されない項目	-3.4	税額控除等	-1.2	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	1.4	繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	-8.1	連結対象会社に対する株式評価減	-3.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.9	投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	1.3	減損損失	5.9	持分法による投資損益	-2.1	その他	-1.5	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 35.0
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-3.3																																																		
税額控除等	-1.3																																																		
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	4.3																																																		
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	-8.7																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.8																																																		
投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	-0.7																																																		
減損損失	0.4																																																		
持分法による投資損益	-1.7																																																		
その他	2.0																																																		
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 36.3																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	-3.4																																																		
税額控除等	-1.2																																																		
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	1.4																																																		
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	-8.1																																																		
連結対象会社に対する株式評価減	-3.5																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.9																																																		
投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額	1.3																																																		
減損損失	5.9																																																		
持分法による投資損益	-2.1																																																		
その他	-1.5																																																		
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 35.0																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	175,868	89,280	192,408	102,468	31,498	3,869	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	7,453	517	3,782	828	8,325	1,038	21,943	(21,943)	—
計	183,321	89,797	196,190	103,296	39,823	4,907	617,334	(21,943)	595,391
営業費用	168,343	78,829	186,462	99,588	37,447	4,340	575,009	(21,787)	553,222
営業利益	14,978	10,968	9,728	3,708	2,376	567	42,325	(156)	42,169
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	208,665	102,290	217,138	94,330	51,410	5,224	679,057	21,380	700,437
減価償却費	8,412	5,853	8,651	5,122	2,417	352	30,807	—	30,807
減損損失	—	—	218	—	8	68	294	—	294
資本的支出	7,270	5,907	6,043	4,660	649	205	24,734	—	24,734

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の記載の順番の変更

事業区分は従来「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「エネルギー・環境」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「その他」の順番で記載していたが、当社における経営組織の見直しに併せて、事業区分の記載の順番の見直しを行い、「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の順番に変更した。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,441百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)、繰延税金資産等である。

6. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当連結会計年度においては、建設資材の外部顧客に対する売上高が9,006百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が220百万円増加し、消去又は全社のセグメント間の内部売上高又は振替高が220百万円減少し、営業費用が建設資材で9,226百万円増加し、消去又は全社で220百万円減少した。その結果営業利益には影響していない。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	化成品・樹脂 (百万円)	機能品・ファイン (百万円)	建設資材 (百万円)	機械・金属成形 (百万円)	エネルギー・環境 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	210,402	88,368	207,820	114,206	30,987	3,825	655,608	—	655,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,791	1,829	3,770	1,013	8,710	1,237	24,350	(24,350)	—
計	218,193	90,197	211,590	115,219	39,697	5,062	679,958	(24,350)	655,608
営業費用	204,414	78,677	199,183	109,666	36,928	4,300	633,168	(24,422)	608,746
営業利益	13,779	11,520	12,407	5,553	2,769	762	46,790	72	46,862
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	232,051	105,137	218,317	84,422	51,852	6,058	697,837	17,034	714,871
減価償却費	9,317	5,875	8,440	4,548	2,446	354	30,980	—	30,980
減損損失	2	—	221	5,367	—	151	5,741	—	5,741
資本的支出	8,745	9,781	6,863	4,613	1,788	129	31,919	—	31,919

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン樹脂、工業薬品、ポリブタジエン
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品、カルシウム・マグネシア、機能性無機材料
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
エネルギー・環境	石炭、電力
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,936百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	491,839	103,552	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,281	9,933	27,214	(27,214)	—
計	509,120	113,485	622,605	(27,214)	595,391
営業費用	474,516	105,701	580,217	(26,995)	553,222
営業利益	34,604	7,784	42,388	(219)	42,169
II 資産	552,391	126,846	679,237	21,200	700,437

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

 その他の地域…米国、ドイツ、スペイン、タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は31,441百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益及び費用の処理を純額から総額で処理する方法に変更した。この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当連結会計年度においては、日本の外部顧客に対する売上高が9,006百万円増加し、営業費用が同額増加し、その結果営業利益には影響していない。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	528,614	55,164	71,830	655,608	—	655,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,450	12,237	2,061	36,748	(36,748)	—
計	551,064	67,401	73,891	692,356	(36,748)	655,608
営業費用	510,498	61,771	73,726	645,995	(37,249)	608,746
営業利益	40,566	5,630	165	46,361	501	46,862
II 資産	572,944	77,153	52,975	703,072	11,799	714,871

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

 アジア……………タイ

 その他の地域…米国、ドイツ、スペイン

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,936百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

5. 地域区分の変更

従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」として表示していたが、当連結会計年度において、アジア地域の資産が全体の10%以上となったため、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。

6. なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（当連結会計年度で用いた地域区分ベース）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	491,839	37,301	66,251	595,391	—	595,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,281	8,280	1,653	27,214	(27,214)	—
計	509,120	45,581	67,904	622,605	(27,214)	595,391
営業費用	474,516	38,976	66,725	580,217	(26,995)	553,222
営業利益	34,604	6,605	1,179	42,388	(219)	42,169
II 資産	552,391	67,706	59,140	679,237	21,200	700,437

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	102,065	30,547	36,646	1,395	170,653
II 連結売上高（百万円）					595,391
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	5.1	6.2	0.2	28.7

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	121,860	30,023	44,296	2,510	198,689
II 連結売上高（百万円）					655,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	4.6	6.7	0.4	30.3

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ ……米国、カナダ

(3) ヨーロッパ ……ドイツ、スペイン

(4) その他 ……南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	兼任4人 出向6人	当社製品の販売	セメントの販売	32,929	売掛金	11,570

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

宇部三菱セメント(株)へのセメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	(所有) 直接50.0%	兼任5人 (うち当社従業員 2人) 出向5人	当社セメント製品の販売	セメント製品の販売	33,843	売掛金	12,407

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

宇部三菱セメント(株)へのセメント及びセメント系固化材の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	148円71銭	1株当たり純資産額	171円49銭
1株当たり当期純利益金額	16円83銭	1株当たり当期純利益金額	21円88銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	15円93銭	1株当たり当期純利益金額	21円04銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,006	22,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	106	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(106)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,900	22,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	944,919	1,006,289
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	287	174
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(240)	(166)
(うちその他(税額相当額控除後))	(47)	(8)
普通株式増加数(千株)	71,355	47,999
(うち転換社債)	(71,355)	(47,971)
(うち新株予約権)	(—)	(28)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>提出会社は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を平成19年5月30日を払込期日として発行した。</p> <p>第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(1) 発行総額: 15,000百万円</p> <p>(2) 発行価格: 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率: 年1.67%</p> <p>(4) 払込期日: 平成19年5月30日</p> <p>(5) 償還期限: 平成24年5月30日</p> <p>(6) 償還方法: 満期一括償還</p> <p>(7) 担保: 無担保</p> <p>(8) 資金の用途: 借入金返済</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
宇部興産(株)	第4回無担保転換社債 (注) 2	8. 9. 5	19,908	19,908	1.40	なし	20. 9. 30
宇部興産(株)	第3回無担保社債 (注) 1	12. 4. 28	(7,000) 7,000	—	2.66	なし	18. 4. 28
宇部興産(株)	第5回無担保社債 (注) 1	13. 9. 4	(7,000) 7,000	—	1.43	なし	18. 9. 4
宇部興産機械(株)	第1回無担保社債 (注) 1	16. 6. 1	1,000	(1,000) 1,000	1.10	なし	19. 6. 1
宇部興産機械(株)	第2回無担保社債	17. 9. 30	500	500	1.36	なし	22. 9. 30
ウベボード(株)	第1回無担保社債 (注) 1	16. 9. 30	150	(150) 150	0.75	なし	19. 9. 28
㈱関東宇部ホールディングス	第1回無担保社債 (注) 1	15. 4. 25	(220) 550	(220) 330	0.32	なし	20. 4. 25
㈱関東宇部ホールディングス	第2回無担保社債 (注) 1	15. 9. 30	(200) 500	(200) 300	1.24	なし	20. 9. 30
宇部コンクリート工業(株)	第1回無担保社債 (注) 1	17. 3. 31	100	(100) 100	0.69	なし	20. 3. 31
㈱福島製作所	第1回無担保社債 (注) 1	17. 8. 31	(40) 180	(40) 140	1.59	なし	22. 8. 31
㈱福島製作所	第2回無担保社債 (注) 1	18. 10. 16	—	(40) 200	1.32	なし	23.10.14
小計	—	—	(14,460) 36,888	(1,750) 22,628	—	—	—
内部取引の消去	—	—	-10	-10	—	—	—
合計	—	—	(14,460) 36,878	(1,750) 22,618	—	—	—

(注) 1. ()内は、1年以内償還額であり内数である。

(注) 2. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第4回無担保転換社債	転換社債415.00円につき宇部興産株式1株の割合をもって転換	宇部興産普通株式	平成8年10月1日～平成20年9月29日

(注) 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,750	20,188	80	560	40

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,230	95,776	1.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	41,721	48,882	2.29	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	181,117	152,740	2.29	～平成39年9月20日
その他の有利子負債	2,794	2,891	1.04	—
計	307,862	300,289	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	47,418	39,115	27,171	17,345
その他の有利子負債	—	—	—	—

3. 「その他の有利子負債」は預り保証金であり、その大部分は返済期限の定めがないものである。

(2) 【その他】

訴訟

- ① 平成7年に設立した㈱シンワ生コン(平成11年度より当社連結子会社)が、当時その親会社であった㈱シンワコーポレーション(以下「コーポ社」と略す。)の㈱富士銀行からの借入れにつき同年9月22日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月29日以降にコーポ社が約定利息の支払い及び弁済期の到来した元金の返済をしなかったことを理由に貸金残元本総額2,721百万円(未収利息及び確定損害金を含む。)及び約定損害金の支払いを求めて、平成16年2月に、前記貸金を承継した㈱みずほプロジェクト(現、㈱みずほ銀行)の訴の提起があった。平成17年12月21日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容された。これを受け、平成18年1月6日に㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、保証の無効を争ってきたが、事業への影響等を勘案して平成18年9月27日に和解した。
- ② 同じく㈱シンワ生コンが、コーポ社の㈱住友銀行(現、㈱三井住友銀行)からの借入れにつき平成7年7月31日に既借入分を含めて包括根保証したとして、平成14年6月30日にコーポ社が約定弁済をしなかったことを理由に貸金残元本総額503百万円(確定損害金を含む。なお、コーポ社の内入弁済により244百万円に縮減されている。)及び約定損害金の支払いを求めて、平成15年9月に㈱三井住友銀行の訴の提起があった。平成17年7月28日に判決言渡しがあり、原告の請求が認容された。これを受け、同日㈱シンワ生コンは大阪高等裁判所に控訴し、保証の無効を争ってきたが、事業への影響等を勘案して平成18年12月1日に和解した。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第100期 (平成18年3月31日)		第101期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,526		5,190
2. 受取手形	(※ 3,7)		4,299		3,581
3. 売掛金	(※3)		66,284		71,168
4. 製品			13,852		13,328
5. 原材料			6,371		6,357
6. 仕掛品			6,180		8,001
7. 貯蔵品			4,200		3,786
8. 前渡金			74		210
9. 前払費用			616		975
10. 繰延税金資産			2,195		3,609
11. 関係会社短期貸付金			1,136		3,405
12. 未収入金	(※3)		12,178		15,272
13. その他			379		612
14. 貸倒引当金			(-) 280		(-) 1,246
流動資産合計			123,016	26.6	134,252
II 固定資産					
1. 有形固定資産	(※ 1,10)				
(1) 建物		65,626		67,917	
減価償却累計額		36,529	29,097	38,247	29,670
(2) 構築物		96,307		96,708	
減価償却累計額		58,322	37,985	59,729	36,978
(3) 機械装置		301,395		310,307	
減価償却累計額		231,362	70,033	236,819	73,487
(4) 船舶		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(5) 車両運搬具		464		437	
減価償却累計額		411	53	393	43
(6) 工具器具備品		26,317		27,125	
減価償却累計額		21,694	4,623	22,348	4,776
(7) 土地			53,984		52,903
(8) 建設仮勘定			4,120		3,916
有形固定資産合計			199,898		201,777

区分	注記 番号	第100期 (平成18年3月31日)		第101期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			173		153	
(2) 借地権			88		88	
(3) 鉱業権	(※1)		903		890	
(4) ソフトウェア			2,109		1,574	
(5) その他			55		55	
無形固定資産合計			3,330		2,761	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(※2)		27,449		20,922	
(2) 関係会社株式			97,787		93,617	
(3) 出資金			30		24	
(4) 関係会社出資金			3,697		944	
(5) 長期貸付金			68		62	
(6) 従業員に対する長期 貸付金			282		230	
(7) 関係会社長期貸付金			11,853		11,846	
(8) 更生債権等			35		29	
(9) 長期前払費用			3,472		3,195	
(10) 前払年金費用			—		2,254	
(11) 長期未収入金			355		379	
(12) その他			3,835		3,746	
(13) 貸倒引当金			(-) 13,065		(-) 11,791	
投資その他の資産合計			135,802		125,462	
固定資産合計			339,031	73.4	330,000	71.1
資産合計			462,047	100.0	464,253	100.0

区分	注記 番号	第100期 (平成18年3月31日)		第101期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	(※ 3,7)	1,558		1,068	
2. 買掛金	(※3)	39,821		47,877	
3. 短期借入金		40,300		50,950	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	(※1)	25,920		34,506	
5. 1年以内に償還予定の 社債		14,000		—	
6. 未払金	(※3)	19,083		21,665	
7. 未払費用		3,710		4,011	
8. 未払法人税等		883		3,504	
9. 未払消費税等		844		491	
10. 前受金		65		498	
11. 預り金	(※3)	6,401		8,549	
12. 従業員預り金		9		7	
13. 前受収益		—		458	
14. 建設支払手形	(※7)	496		237	
15. 賞与引当金		3,177		3,220	
16. 役員賞与引当金		—		45	
17. その他		475		38	
流動負債合計		156,750	33.9	177,131	38.2
II 固定負債					
1. 転換社債		19,908		19,908	
2. 長期借入金	(※1)	144,598		123,942	
3. 繰延税金負債		7,482		7,798	
4. 退職給付引当金		2,655		—	
5. 役員退職慰労引当金		376		—	
6. 特別修繕引当金		31		40	
7. 関連事業損失引当金		642		5,667	
8. 預り保証金		1,677		1,780	
9. その他		—		662	
固定負債合計		177,372	38.4	159,799	34.4
負債合計		334,123	72.3	336,930	72.6

区分	注記 番号	第100期 (平成18年3月31日)		第101期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	(※4)		58,399	12.6	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		25,680		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		3,515		—	
資本剰余金合計			29,195	6.3	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		120		—	
(2) 減債積立金		300		—	
(3) 特別償却積立金		85		—	
(4) 固定資産圧縮積立金		12,405		—	
(5) 別途積立金		5,000		—	
2. 当期末処分利益		11,861		—	
利益剰余金合計			29,771	6.5	—
IV その他有価証券評価差額 金			10,628	2.3	—
V 自己株式	(※9)		(-) 69	-0.0	—
資本合計			127,924	27.7	—
負債資本合計			462,047	100.0	—

区分	注記 番号	第100期 (平成18年3月31日)		第101期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	58,399	12.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		25,680	
(2) その他資本剰余金		—		3,515	
資本剰余金合計			—	29,196	6.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
配当引当積立金		—		120	
減債積立金		—		300	
特別償却積立金		—		6	
固定資産圧縮積立金		—		10,678	
特定災害防止準備金		—		5	
別途積立金		—		12,000	
繰越利益剰余金		—		9,791	
利益剰余金合計			—	32,900	7.1
4. 自己株式			—	(-) 159	-0.0
株主資本合計			—	120,336	25.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	6,997	1.5
2. 繰延ヘッジ損益			—	(-) 89	-0.0
評価・換算差額等合計			—	6,908	1.5
III 新株予約権			—	78	0.0
純資産合計			—	127,323	27.4
負債純資産合計			—	464,253	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(※3)		275,822	100.0		296,429	100.0
II 売上原価	(※3)						
1. 製品期首たな卸高		15,235			13,852		
2. 当期製品製造原価		160,482			174,103		
3. 包装運賃諸掛	(※1)	11,559			12,101		
4. 製品仕入高		42,971			48,458		
5. 販売直接費		433			558		
合計		230,681			249,074		
6. 製品減損高(－)		112			166		
7. 製品期末たな卸高		13,852	216,716	78.6	13,328	235,579	79.5
売上総利益			59,105	21.4		60,850	20.5
III 販売費及び一般管理費	(※2)		37,698	13.6		38,266	12.9
営業利益			21,407	7.8		22,583	7.6
IV 営業外収益	(※3)						
1. 受取利息		154			165		
2. 有価証券利息		1			4		
3. 受取配当金		2,783			3,035		
4. 賃貸料		2,522			2,348		
5. 雑収入		3,715	9,178	3.3	3,557	9,112	3.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,132			3,976		
2. 社債利息		701			334		
3. 出向者労務費較差負担額		855			809		
4. 賃貸資産経費		2,234			2,209		
5. 雑支出		4,004	11,927	4.3	3,877	11,208	3.8
經常利益			18,657	6.8		20,487	6.9

区分	注記 番号	第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	(※4)	111		814	
2. 投資有価証券売却益		24		157	
3. 関係会社株式売却益		—		373	
4. 投資損失引当金取崩額		1,011		720	
5. 関連事業損失引当金取崩額		6,635		362	
6. 貸倒引当金取崩額	(※5)	12		847	
7. 設備補助金収入		188		400	
8. 工事補償金収入		—		693	
9. 退職給付信託設定益		—		2,942	
10. 過年度損益修正益		286	8,269	153	7,464
			3.0		2.5
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	(※6)	732		2,282	
2. 投資有価証券売却損		—		6	
3. 関係会社株式売却損		674		79	
4. 関係会社出資金売却損		—		53	
5. たな卸資産評価損		—		2,026	
6. 投資有価証券評価損		326		37	
7. 関係会社株式評価損		9,858		5,379	
8. 減損損失	(※8)	108		221	
9. 関連事業損失	(※9)	1,272		5,458	
10. 貸倒引当金繰入額	(※7)	276		546	
11. PCB処理費用		474	13,723	—	16,091
			5.0		5.4
税引前当期純利益			13,204		11,859
			4.8		4.0
法人税、住民税及び事業税		1,904		3,872	
法人税等追徴額		—		375	
法人税等調整額		3,220	5,124	1,423	5,670
			1.9		1.9
当期純利益			8,080		6,189
			2.9		2.1
前期繰越利益			3,781		—
当期末処分利益			11,861		—

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		114,580	65.6	132,278	68.4
II 労務費	(※1)	14,001	8.0	13,876	7.2
III 経費	(※2)	46,024	26.4	47,193	24.4
当期総製造費用		174,606	100.0	193,348	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,999		6,180	
計		181,605		199,528	
期末仕掛品たな卸高		6,180		8,001	
他勘定振替高 (－)	(※3)	14,943		17,423	
当期製品製造原価		160,482		174,103	

(注)

摘要	第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 労務費の内訳	賞与引当金繰入額 1,334百万円 退職給付費用 1,513 その他 11,153 計 14,001	賞与引当金繰入額 1,367百万円 退職給付費用 1,345 その他 11,163 計 13,876
※2 経費の内訳	運賃 3,567百万円 減価償却費 12,438 外注加工費 3,778 特別修繕引当金繰入額 8 その他 26,231 計 46,024	運賃 3,817百万円 減価償却費 12,586 外注加工費 4,350 特別修繕引当金繰入額 8 その他 26,430 計 47,193
※3 他勘定振替高の内訳	他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役供給高及び固定資産等への振替高である。	
4 原価計算の方法	当社は化成品・樹脂部門、機能品・ファイン部門、建設資材部門、アルミホイール部門においては総合原価計算を、エネルギー・環境部門においては個別原価計算を採用している。	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期未処分利益の処分)			
I 当期未処分利益			11,861
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却積立金取崩額		56	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,530	1,586
合 計			13,447
III 利益処分類			
1. 配当金		3,026	
2. 役員賞与金			
取締役賞与金		28	
監査役賞与金		6	
3. 任意積立金			
別途積立金		7,000	10,060
IV 次期繰越利益			3,386
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			3,515
II その他資本剰余金次期繰越額			3,515
株主総会承認年月日		平成18年6月29日	

株主資本等変動計算書

第101期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金									
					配当引当積立金	減債積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,515	29,195	120	300	85	12,405	—	5,000	11,861	29,771	(-) 69	117,296
事業年度中の変動額														
特別償却積立金の 取崩し(注1)							(-) 79				79	—		—
固定資産圧縮積立 金の取崩し(注2)								(-) 2,463			2,463	—		—
固定資産圧縮積立 金の積立て								736			(-) 736	—		—
特定災害防止準備 金の積立て									5		(-) 5	—		—
別途積立金の積立 て(注3)										7,000	(-) 7,000	—		—
剰余金の配当 (注3)											(-) 3,026	(-) 3,026		(-) 3,026
役員賞与(注3)											(-) 34	(-) 34		(-) 34
当期純利益											6,189	6,189		6,189
自己株式の取得													(-) 94	(-) 94
自己株式の処分			0	0									4	5
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)														
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	(-) 79	(-) 1,727	5	7,000	(-) 2,070	3,128	(-) 89	3,040
平成19年3月31日 残高 (百万円)	58,399	25,680	3,515	29,196	120	300	6	10,678	5	12,000	9,791	32,900	(-) 159	120,336

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,628	—	10,628	—	127,924
事業年度中の変動額					
特別償却積立金の 取崩し(注1)					—
固定資産圧縮積立 金の取崩し(注2)					—
固定資産圧縮積立 金の積立て					—
特定災害防止準備 金の積立て					—
別途積立金の積立 て(注3)					—
剰余金の配当 (注3)					(-) 3,026
役員賞与(注3)					(-) 34
当期純利益					6,189
自己株式の取得					(-) 94
自己株式の処分					5
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	(-) 3,630	(-) 89	(-) 3,720	78	(-) 3,641
事業年度中の変動額 合計(百万円)	(-) 3,630	(-) 89	(-) 3,720	78	(-) 601
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,997	(-) 89	6,908	78	127,323

(注1) うち、56百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注2) うち、1,530百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 原価基準：総平均法 仕掛品 原価基準：総平均法、個別法 原材料及び貯蔵品 原価基準：総平均法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物、機械装置：定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 宇部アルミホイール工場の工具器具備品は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械装置 2～25年</p> <p>(2) 無形固定資産 生産高比例法 (鉱業権)、その他は定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 生産高比例法、均等償却</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 生産高比例法 (鉱業権)、その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金3,386百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌事業年度から費用処理している。 また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金2,666百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(27,903百万円)については、13年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定率法により、翌期から費用処理している。 なお、当期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産に計上している。 また、執行役員に対する退職慰労金については、当社取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額268百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は執行役員の退任時としている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、期末未払額372百万円については長期未払金として固定負債「その他」に含めており、その支払は役員の退任時としている。</p>

<p style="text-align: center;">第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>(7)特別修繕引当金 石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。</p> <p>(8)関連事業損失引当金 関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	キャップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引	<p>(7)特別修繕引当金 同左</p> <p>(8)関連事業損失引当金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
金利スワップ	借入金										
キャップ	借入金										
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引										
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引										

会計処理方法の変更

<p>第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>従来、セメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益から費用を控除した純額を「売上原価」から控除していたが、資源リサイクル事業を収益事業と位置付け、営業品目化したことに伴い、当期よりセメント製造工程で処理する廃棄物の有償受入による収益は「売上高」に、費用は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更した。</p> <p>この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ当期においては売上高が9,294百万円、売上原価が8,837百万円、販売費及び一般管理費が456百万円それぞれ増加しているが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、発生時に費用処理している。</p> <p>この変更に伴い、従来の会計処理によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45百万円減少している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は127,334百万円である。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ78百万円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していたが、「会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当期より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示している。当期の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、2,675百万円である。</p> <p>なお、前期における有限会社に対する持分は、2,675百万円である。</p> <p>2. 前期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受収益」は、金額的重要性が認められたため、当期より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前期における「前受収益」の金額は、312百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第100期 (平成18年3月31日)	第101期 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>※1 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">8,201百万円</td> <td style="width: 15%;">(8,201百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30,606</td> <td>(30,606)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>57,700</td> <td>(57,700)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61</td> <td>(61)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,610</td> <td>(15,610)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>199</td> <td>(199)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">45,082</td> <td style="width: 15%;">(45,082)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <p>※2 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">投資有価証券</td> <td style="width: 25%;">8,400百万円</td> <td style="width: 25%;">関係会社の</td> <td style="width: 25%;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td>券</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">43百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>26,682</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,773</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,285百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,460</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,200</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 発行株式等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">3,300,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>1,008,993,923株</td> <td></td> </tr> </table>	建物	8,201百万円	(8,201百万円)		構築物	30,606	(30,606)		機械装置	57,700	(57,700)		工具器具備品	61	(61)		土地	15,610	(15,610)		鉱業権	199	(199)		長期借入金	45,082	(45,082)		投資有価証券	8,400百万円	関係会社の	3,598百万円	券		長期借入金				(1年以内返済額を含む)		資産				受取手形	43百万円			売掛金	26,682			未収入金	6,773			負債				買掛金	7,285百万円			未払金	4,460			預り金	6,200			授権株数	普通株式	3,300,000,000株		発行済株式総数	普通株式	1,008,993,923株		<p>※1 担保に供している固定資産 担保に供している資産は次のとおりである。 (括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す) (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">7,837百万円</td> <td style="width: 15%;">(7,837百万円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>29,701</td> <td>(29,701)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>59,494</td> <td>(59,494)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51</td> <td>(51)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,629</td> <td>(15,629)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鉱業権</td> <td>196</td> <td>(196)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 15%;">37,353</td> <td style="width: 15%;">(37,353)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>(1年以内返済額を含む)</p> <p>※2 担保に供している有価証券 担保に供している資産は次のとおりである。 (担保提供資産) (担保されている債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">投資有価証券</td> <td style="width: 25%;">4,506百万円</td> <td style="width: 25%;">関係会社の</td> <td style="width: 25%;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>券</td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(1年以内返済額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもの以外に次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">52百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>27,466</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,754</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,159</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,554</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>7,994</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物	7,837百万円	(7,837百万円)		構築物	29,701	(29,701)		機械装置	59,494	(59,494)		工具器具備品	51	(51)		土地	15,629	(15,629)		鉱業権	196	(196)		長期借入金	37,353	(37,353)		投資有価証券	4,506百万円	関係会社の	2,955百万円	券		長期借入金				(1年以内返済額を含む)		資産				受取手形	52百万円			売掛金	27,466			未収入金	8,754			負債				支払手形	1百万円			買掛金	9,159			未払金	4,554			預り金	7,994		
建物	8,201百万円	(8,201百万円)																																																																																																																																																											
構築物	30,606	(30,606)																																																																																																																																																											
機械装置	57,700	(57,700)																																																																																																																																																											
工具器具備品	61	(61)																																																																																																																																																											
土地	15,610	(15,610)																																																																																																																																																											
鉱業権	199	(199)																																																																																																																																																											
長期借入金	45,082	(45,082)																																																																																																																																																											
投資有価証券	8,400百万円	関係会社の	3,598百万円																																																																																																																																																										
券		長期借入金																																																																																																																																																											
		(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																											
資産																																																																																																																																																													
受取手形	43百万円																																																																																																																																																												
売掛金	26,682																																																																																																																																																												
未収入金	6,773																																																																																																																																																												
負債																																																																																																																																																													
買掛金	7,285百万円																																																																																																																																																												
未払金	4,460																																																																																																																																																												
預り金	6,200																																																																																																																																																												
授権株数	普通株式	3,300,000,000株																																																																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	1,008,993,923株																																																																																																																																																											
建物	7,837百万円	(7,837百万円)																																																																																																																																																											
構築物	29,701	(29,701)																																																																																																																																																											
機械装置	59,494	(59,494)																																																																																																																																																											
工具器具備品	51	(51)																																																																																																																																																											
土地	15,629	(15,629)																																																																																																																																																											
鉱業権	196	(196)																																																																																																																																																											
長期借入金	37,353	(37,353)																																																																																																																																																											
投資有価証券	4,506百万円	関係会社の	2,955百万円																																																																																																																																																										
券		長期借入金																																																																																																																																																											
		(1年以内返済額を含む)																																																																																																																																																											
資産																																																																																																																																																													
受取手形	52百万円																																																																																																																																																												
売掛金	27,466																																																																																																																																																												
未収入金	8,754																																																																																																																																																												
負債																																																																																																																																																													
支払手形	1百万円																																																																																																																																																												
買掛金	9,159																																																																																																																																																												
未払金	4,554																																																																																																																																																												
預り金	7,994																																																																																																																																																												

第100期 (平成18年3月31日)	第101期 (平成19年3月31日)																																																						
<p>5 偶発債務 保証債務残高 下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウベ・オートモーティブ・</td> <td style="text-align: right;">(75,178千CAN\$ 他)</td> </tr> <tr> <td>ノース・アメリカ・サーニ</td> <td style="text-align: right;">10,874 百万円</td> </tr> <tr> <td>ア・プラント,インコーポ レーテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ・カプロラクタム, パ</td> <td style="text-align: right;">(83,177千US\$)</td> </tr> <tr> <td>ブリック・カンパニー・リ ミテッド</td> <td style="text-align: right;">9,770</td> </tr> <tr> <td>（株）関東宇宙ホールディング ス</td> <td style="text-align: right;">2,974</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(10,000千中国元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,173</td> </tr> </table> <p>上記のうち、123百万円は当社の保証に対し他者から再保証を受けている。</p> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">（株）関東宇宙ホールディング ス</td> <td style="text-align: right;">5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,340</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>(1) 第4回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を701億円以上に維持する。</p> <p>(2) 平成17年3月23日締結のシンジケートローン契約により、年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額を単体で72,539百万円以上、連結で69,818百万円以上に維持する。</p> <p>(3) 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」10,628百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により利益の配当に充当することができない。</p> <p>※7 _____</p>	ウベ・オートモーティブ・	(75,178千CAN\$ 他)	ノース・アメリカ・サーニ	10,874 百万円	ア・プラント,インコーポ レーテッド		タイ・カプロラクタム, パ	(83,177千US\$)	ブリック・カンパニー・リ ミテッド	9,770	（株）関東宇宙ホールディング ス	2,974	その他	(10,000千中国元)		3,553	計	27,173	（株）関東宇宙ホールディング ス	5,127百万円	その他	11,212	計	16,340	<p>5 偶発債務 保証債務残高 下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ウベ・オートモーティブ・</td> <td style="text-align: right;">(80,000千CAN\$ 他)</td> </tr> <tr> <td>ノース・アメリカ・サーニ</td> <td style="text-align: right;">12,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>ア・プラント,インコーポ レーテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイ・カプロラクタム, パ</td> <td style="text-align: right;">(65,198千US\$)</td> </tr> <tr> <td>ブリック・カンパニー・リ ミテッド</td> <td style="text-align: right;">7,696</td> </tr> <tr> <td>（株）関東宇宙ホールディング ス</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">(49,300千中国元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,752</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">（株）関東宇宙ホールディング ス</td> <td style="text-align: right;">5,031百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,376</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>(1) 第4回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部合計から繰延ヘッジ損益と新株予約権を控除した金額を701億円以上に維持する。</p> <p>(2) 平成17年3月23日締結のシンジケートローン契約により、年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部合計から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を単体で72,539百万円以上、連結で69,818百万円以上に維持する。</p> <p>(3) _____</p> <p>※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">672百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>建設支払手形</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	ウベ・オートモーティブ・	(80,000千CAN\$ 他)	ノース・アメリカ・サーニ	12,652 百万円	ア・プラント,インコーポ レーテッド		タイ・カプロラクタム, パ	(65,198千US\$)	ブリック・カンパニー・リ ミテッド	7,696	（株）関東宇宙ホールディング ス	2,350	その他	(49,300千中国元)		3,053	計	25,752	（株）関東宇宙ホールディング ス	5,031百万円	その他	10,344	計	15,376	受取手形	672百万円	支払手形	219	建設支払手形	50
ウベ・オートモーティブ・	(75,178千CAN\$ 他)																																																						
ノース・アメリカ・サーニ	10,874 百万円																																																						
ア・プラント,インコーポ レーテッド																																																							
タイ・カプロラクタム, パ	(83,177千US\$)																																																						
ブリック・カンパニー・リ ミテッド	9,770																																																						
（株）関東宇宙ホールディング ス	2,974																																																						
その他	(10,000千中国元)																																																						
	3,553																																																						
計	27,173																																																						
（株）関東宇宙ホールディング ス	5,127百万円																																																						
その他	11,212																																																						
計	16,340																																																						
ウベ・オートモーティブ・	(80,000千CAN\$ 他)																																																						
ノース・アメリカ・サーニ	12,652 百万円																																																						
ア・プラント,インコーポ レーテッド																																																							
タイ・カプロラクタム, パ	(65,198千US\$)																																																						
ブリック・カンパニー・リ ミテッド	7,696																																																						
（株）関東宇宙ホールディング ス	2,350																																																						
その他	(49,300千中国元)																																																						
	3,053																																																						
計	25,752																																																						
（株）関東宇宙ホールディング ス	5,031百万円																																																						
その他	10,344																																																						
計	15,376																																																						
受取手形	672百万円																																																						
支払手形	219																																																						
建設支払手形	50																																																						

第100期 (平成18年3月31日)	第101期 (平成19年3月31日)												
<p>8 コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <p>※9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式275,007株である。</p> <p>※10 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	—	差引額	20,000	<p>8 コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,500</td> </tr> </table> <p>※9 _____</p> <p>※10 同左</p>	コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	18,500
コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	20,000												
コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	1,500												
差引額	18,500												

(損益計算書関係)

第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																														
<p>※1 包装運賃諸掛の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">1,974百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">7,052</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">964</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,559</td></tr> </table>	材料費	1,974百万円	労務費	230	賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	35	経費	7,052	運賃諸掛	1,270	減価償却費	964	計	11,559	<p>※1 包装運賃諸掛の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>材料費</td><td style="text-align: right;">2,095百万円</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">7,458</td></tr> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">979</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,101</td></tr> </table>	材料費	2,095百万円	労務費	225	賞与引当金繰入額	29	退職給付費用	30	経費	7,458	運賃諸掛	1,281	減価償却費	979	計	12,101														
材料費	1,974百万円																																														
労務費	230																																														
賞与引当金繰入額	30																																														
退職給付費用	35																																														
経費	7,052																																														
運賃諸掛	1,270																																														
減価償却費	964																																														
計	11,559																																														
材料費	2,095百万円																																														
労務費	225																																														
賞与引当金繰入額	29																																														
退職給付費用	30																																														
経費	7,458																																														
運賃諸掛	1,281																																														
減価償却費	979																																														
計	12,101																																														
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ3割であり、一般管理費に属する費用はおよそ7割である。 なお、主な費目と金額については次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">7,677百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,065</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,957</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,918</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,494</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は10,553百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p>	販売運賃諸掛	7,677百万円	役員報酬	311	給料手当	9,065	賞与引当金繰入額	1,812	退職給付費用	2,957	賃借料	2,918	減価償却費	2,494	消耗品費	2,862	役員退職慰労引当金繰入額	89	貸倒引当金繰入額	4	雑費	1,905	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用はおよそ3割であり、一般管理費に属する費用はおよそ7割である。 なお、主な費目と金額については次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">7,894百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,822</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,579</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,772</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,397</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">2,910</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">2,492</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は10,867百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。</p>	販売運賃諸掛	7,894百万円	役員報酬	361	給料手当	9,225	賞与引当金繰入額	1,822	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付費用	2,579	賃借料	2,772	減価償却費	2,397	消耗品費	2,910	役員退職慰労引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	11	雑費	2,492
販売運賃諸掛	7,677百万円																																														
役員報酬	311																																														
給料手当	9,065																																														
賞与引当金繰入額	1,812																																														
退職給付費用	2,957																																														
賃借料	2,918																																														
減価償却費	2,494																																														
消耗品費	2,862																																														
役員退職慰労引当金繰入額	89																																														
貸倒引当金繰入額	4																																														
雑費	1,905																																														
販売運賃諸掛	7,894百万円																																														
役員報酬	361																																														
給料手当	9,225																																														
賞与引当金繰入額	1,822																																														
役員賞与引当金繰入額	45																																														
退職給付費用	2,579																																														
賃借料	2,772																																														
減価償却費	2,397																																														
消耗品費	2,910																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21																																														
貸倒引当金繰入額	11																																														
雑費	2,492																																														
<p>※3 関係会社との取引に関わるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">94,697百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">56,284</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,581</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,245</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> </table>	売上高	94,697百万円	売上原価	56,284	受取配当金	1,581	賃貸料	1,245	雑収入	1,192	<p>※3 関係会社との取引に関わるものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">99,561百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">65,623</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,498</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> </table>	売上高	99,561百万円	売上原価	65,623	受取配当金	2,498	賃貸料	1,157	雑収入	1,364																										
売上高	94,697百万円																																														
売上原価	56,284																																														
受取配当金	1,581																																														
賃貸料	1,245																																														
雑収入	1,192																																														
売上高	99,561百万円																																														
売上原価	65,623																																														
受取配当金	2,498																																														
賃貸料	1,157																																														
雑収入	1,364																																														
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td></tr> </table>	土地	67百万円	建物	4	機械装置	9	無形固定資産	30	その他	0	計	111	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td></tr> </table>	土地	676百万円	構築物	137	計	814																												
土地	67百万円																																														
建物	4																																														
機械装置	9																																														
無形固定資産	30																																														
その他	0																																														
計	111																																														
土地	676百万円																																														
構築物	137																																														
計	814																																														

第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※5	※5 貸倒引当金取崩額のうち関係会社に関わるものは、804百万円である。																																										
※6 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(71)</td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td> (廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(430)</td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">(72)</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">(57)</td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">(98)</td> </tr> <tr> <td> (その他)</td> <td style="text-align: right;">(0)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </table>	売却損	72百万円	(土地)	(71)	(建物)	(1)	(構築物)	(0)	廃棄損	659	(廃棄費用)	(430)	(建物)	(72)	(構築物)	(57)	(機械装置)	(98)	(その他)	(0)	計	732	※6 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td> (土地)</td> <td style="text-align: right;">(358)</td> </tr> <tr> <td>廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td> (廃棄費用)</td> <td style="text-align: right;">(1,603)</td> </tr> <tr> <td> (建物)</td> <td style="text-align: right;">(35)</td> </tr> <tr> <td> (構築物)</td> <td style="text-align: right;">(14)</td> </tr> <tr> <td> (機械装置)</td> <td style="text-align: right;">(234)</td> </tr> <tr> <td> (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">(31)</td> </tr> <tr> <td> (その他)</td> <td style="text-align: right;">(4)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282</td> </tr> </table> (注) 売却損のうち関係会社に関わるものは、324百万円である。	売却損	358百万円	(土地)	(358)	廃棄損	1,923	(廃棄費用)	(1,603)	(建物)	(35)	(構築物)	(14)	(機械装置)	(234)	(長期前払費用)	(31)	(その他)	(4)	計	2,282
売却損	72百万円																																										
(土地)	(71)																																										
(建物)	(1)																																										
(構築物)	(0)																																										
廃棄損	659																																										
(廃棄費用)	(430)																																										
(建物)	(72)																																										
(構築物)	(57)																																										
(機械装置)	(98)																																										
(その他)	(0)																																										
計	732																																										
売却損	358百万円																																										
(土地)	(358)																																										
廃棄損	1,923																																										
(廃棄費用)	(1,603)																																										
(建物)	(35)																																										
(構築物)	(14)																																										
(機械装置)	(234)																																										
(長期前払費用)	(31)																																										
(その他)	(4)																																										
計	2,282																																										
※7 貸倒引当金繰入額のうち関係会社に関わるものは、263百万円である。	※7 貸倒引当金繰入額のうち関係会社に関わるものは、488百万円である。																																										
※8 減損損失 当社は、当期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。 当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(108百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地108百万円(8件)である。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。	※8 減損損失 当社は、当期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。 当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地221百万円(10件)である。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。																																										
※9 関連事業損失の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272</td> </tr> </table>	関連事業損失引当金繰入額	894百万円	その他	378	計	1,272	※9 関連事業損失の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,389百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,458</td> </tr> </table>	関連事業損失引当金繰入額	5,389百万円	その他	69	計	5,458																														
関連事業損失引当金繰入額	894百万円																																										
その他	378																																										
計	1,272																																										
関連事業損失引当金繰入額	5,389百万円																																										
その他	69																																										
計	5,458																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	275,007	276,099	17,619	533,487
合計	275,007	276,099	17,619	533,487

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加276,099株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,619株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

(リース取引関係)

第100期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第101期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td style="text-align: right;">1,999</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">575</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,241</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,874	874	1,999	車両運搬具	276	151	124	工具器具備品	1,090	575	515	合計	4,241	1,600	2,640	1年内	664百万円	1年超	1,975	合計	2,640	支払リース料	739百万円	減価償却費相当額	739	未経過リース料		1年内	3,155百万円	1年超	13,571	合計	16,726	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,217</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,513</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">783百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,217	1,251	2,965	車両運搬具	219	95	124	工具器具備品	1,075	530	545	合計	5,513	1,877	3,635	1年内	783百万円	1年超	2,852	合計	3,635	支払リース料	694百万円	減価償却費相当額	694	未経過リース料		1年内	3,140百万円	1年超	9,087	合計	12,227
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置	2,874	874	1,999																																																																										
車両運搬具	276	151	124																																																																										
工具器具備品	1,090	575	515																																																																										
合計	4,241	1,600	2,640																																																																										
1年内	664百万円																																																																												
1年超	1,975																																																																												
合計	2,640																																																																												
支払リース料	739百万円																																																																												
減価償却費相当額	739																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	3,155百万円																																																																												
1年超	13,571																																																																												
合計	16,726																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置	4,217	1,251	2,965																																																																										
車両運搬具	219	95	124																																																																										
工具器具備品	1,075	530	545																																																																										
合計	5,513	1,877	3,635																																																																										
1年内	783百万円																																																																												
1年超	2,852																																																																												
合計	3,635																																																																												
支払リース料	694百万円																																																																												
減価償却費相当額	694																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	3,140百万円																																																																												
1年超	9,087																																																																												
合計	12,227																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 子会社株式

	第100期(平成18年3月31日)	第101期(平成19年3月31日)
貸借対照表計上額(百万円)	3,746	3,746
時価(百万円)	17,387	18,854
差額(百万円)	13,640	15,107

2. 関連会社株式

該当なし

(税効果会計関係)

第100期(平成18年3月31日)	第101期(平成19年3月31日)																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金繰入額否認</td><td>1,368</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>1,285</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td>152</td></tr> <tr><td>有姿除却解体費用否認</td><td>730</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>4,705</td></tr> <tr><td>販売用土地評価減否認</td><td>501</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td>1,073</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>169</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>1,123</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額否認</td><td>2,067</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失額否認</td><td>288</td></tr> <tr><td>関連事業損失額否認</td><td>259</td></tr> <tr><td>その他</td><td>929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>14,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-3,915</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,734</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>-7,204</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>-7,371</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>-19</td></tr> <tr><td>合併受入固定資産評価益</td><td>-1,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-16,021</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-5,287</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額否認	1,368	賞与引当金繰入額否認	1,285	役員退職慰労引当金繰入額否認	152	有姿除却解体費用否認	730	株式評価損否認	4,705	販売用土地評価減否認	501	退職給付引当金繰入額否認	1,073	未払事業税否認	169	貸倒引当金繰入額否認	1,123	固定資産減損損失額否認	2,067	固定資産除却損失額否認	288	関連事業損失額否認	259	その他	929	繰延税金資産小計	14,649	評価性引当額	-3,915	繰延税金資産合計	10,734	その他有価証券評価差額金	-7,204	固定資産圧縮積立金	-7,371	特別償却積立金	-19	合併受入固定資産評価益	-1,427	繰延税金負債合計	-16,021	繰延税金負債の純額	-5,287	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金繰入額否認</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>1,301</td></tr> <tr><td>有姿除却解体費用否認</td><td>949</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>4,373</td></tr> <tr><td>販売用土地評価減否認</td><td>481</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>441</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>925</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額否認</td><td>2,037</td></tr> <tr><td>固定資産除却損失額否認</td><td>271</td></tr> <tr><td>関連事業損失額否認</td><td>2,289</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>772</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>60</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-6,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,132</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>-4,743</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>-7,271</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>-5</td></tr> <tr><td>合併受入固定資産評価益</td><td>-1,427</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>-871</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-14,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-4,189</td></tr> </table>	投資損失引当金繰入額否認	1,077	賞与引当金繰入額否認	1,301	有姿除却解体費用否認	949	株式評価損否認	4,373	販売用土地評価減否認	481	未払事業税否認	441	貸倒引当金繰入額否認	925	固定資産減損損失額否認	2,037	固定資産除却損失額否認	271	関連事業損失額否認	2,289	たな卸資産評価損否認	772	繰延ヘッジ損益	60	その他	1,244	繰延税金資産小計	16,220	評価性引当額	-6,088	繰延税金資産合計	10,132	その他有価証券評価差額金	-4,743	固定資産圧縮積立金	-7,271	特別償却積立金	-5	合併受入固定資産評価益	-1,427	前払年金費用	-871	その他	-4	繰延税金負債合計	-14,321	繰延税金負債の純額	-4,189
投資損失引当金繰入額否認	1,368																																																																																												
賞与引当金繰入額否認	1,285																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	152																																																																																												
有姿除却解体費用否認	730																																																																																												
株式評価損否認	4,705																																																																																												
販売用土地評価減否認	501																																																																																												
退職給付引当金繰入額否認	1,073																																																																																												
未払事業税否認	169																																																																																												
貸倒引当金繰入額否認	1,123																																																																																												
固定資産減損損失額否認	2,067																																																																																												
固定資産除却損失額否認	288																																																																																												
関連事業損失額否認	259																																																																																												
その他	929																																																																																												
繰延税金資産小計	14,649																																																																																												
評価性引当額	-3,915																																																																																												
繰延税金資産合計	10,734																																																																																												
その他有価証券評価差額金	-7,204																																																																																												
固定資産圧縮積立金	-7,371																																																																																												
特別償却積立金	-19																																																																																												
合併受入固定資産評価益	-1,427																																																																																												
繰延税金負債合計	-16,021																																																																																												
繰延税金負債の純額	-5,287																																																																																												
投資損失引当金繰入額否認	1,077																																																																																												
賞与引当金繰入額否認	1,301																																																																																												
有姿除却解体費用否認	949																																																																																												
株式評価損否認	4,373																																																																																												
販売用土地評価減否認	481																																																																																												
未払事業税否認	441																																																																																												
貸倒引当金繰入額否認	925																																																																																												
固定資産減損損失額否認	2,037																																																																																												
固定資産除却損失額否認	271																																																																																												
関連事業損失額否認	2,289																																																																																												
たな卸資産評価損否認	772																																																																																												
繰延ヘッジ損益	60																																																																																												
その他	1,244																																																																																												
繰延税金資産小計	16,220																																																																																												
評価性引当額	-6,088																																																																																												
繰延税金資産合計	10,132																																																																																												
その他有価証券評価差額金	-4,743																																																																																												
固定資産圧縮積立金	-7,271																																																																																												
特別償却積立金	-5																																																																																												
合併受入固定資産評価益	-1,427																																																																																												
前払年金費用	-871																																																																																												
その他	-4																																																																																												
繰延税金負債合計	-14,321																																																																																												
繰延税金負債の純額	-4,189																																																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -4.9 評価性引当額増減 5.0 税額控除 -2.7 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 -7.6 評価性引当額増減 18.3 税額控除 -5.1 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8																																																																																												

(1株当たり情報)

第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	126円 78銭	1株当たり純資産額	126円 18銭
1株当たり当期純利益金額	8円 49銭	1株当たり当期純利益金額	6円 14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円 18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円 02銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,080	6,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,045	6,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	947,688	1,008,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	287	173
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(239)	(166)
(うちその他(税額相当額控除後))	(47)	(7)
普通株式増加数(千株)	71,354	47,999
(うち転換社債)	(71,354)	(47,971)
(うち新株予約権)	(—)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第100期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第101期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	平成19年3月30日開催の当社取締役会において、財政状態の悪化した当社子会社ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッドに対する総額150百万カナダドルの増資引受けを決議し、同決議に基づき、平成19年4月27日、129百万カナダドル(13,687百万円)の増資引受けを実施した。なお、残額の増資引受け実施については、平成19年12月末を予定している。
—	提出会社は、平成19年5月10日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を平成19年5月30日を払込期日として発行した。 概要は、「1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,655	3,531
		(株)山口フィナンシャルグループ	2,000,000	3,176
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	2,000	2,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	2,147	1,629
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		西部石油(株)	1,760,000	1,127
		電源開発(株)	163,800	971
		東洋ゴム工業(株)	1,384,259	681
		(株)千葉銀行	626,739	651
		(株)ブリヂストン	200,000	471
		その他 (117銘柄)	10,775,222	4,822
	計	19,316,822	20,617	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券 (5銘柄)	—	5
		匿名組合出資金 (1銘柄)	—	300
		計	—	305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,626	2,592	301	67,917	38,247	1,696	29,670
構築物	96,307	1,032	631	96,708	59,729	1,865	36,978
機械装置	301,395	13,438	4,527	310,307	236,819	9,428	73,487
船舶	0	—	—	0	0	0	0
車両運搬具	464	10	37	437	393	17	43
工具器具備品	26,317	2,087	1,279	27,125	22,348	1,848	4,776
土地	53,984	158	1,239 (221)	52,903	—	—	52,903
建設仮勘定	4,120	21,152	21,357	3,916	—	—	3,916
有形固定資産計	548,218	40,473	29,375 (221)	559,316	357,539	14,856	201,777
無形固定資産							
特許権	—	—	—	718	564	35	153
借地権	—	—	—	88	—	—	88
鉱業権	—	—	—	1,163	273	10	890
ソフトウェア	—	—	—	5,552	3,978	1,068	1,574
その他	—	—	—	659	603	1	55
無形固定資産計	—	—	—	8,181	5,419	1,115	2,761
長期前払費用	6,594	677	1,034	6,238	3,042	400	3,195

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれている。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械装置 宇部ケミカル工場 8期ポリイミドフィルム生産設備

建設仮勘定 宇部ケミカル工場 8期ポリイミドフィルム生産設備

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	13,345	654	23	938	13,037
投資損失引当金 (注) 2	3,386	—	659	61	2,666
賞与引当金	3,177	3,220	3,177	—	3,220
役員賞与引当金	—	45	—	—	45
役員退職慰労引当金 (注) 3	376	21	139	258	—
特別修繕引当金	31	8	—	—	40
関連事業損失引当金 (注) 4	642	5,389	1	362	5,667

(注) 1. 当期減少額 (その他) は、一般債権の貸倒実績率洗替 (87百万円)、債権の回収に伴う取崩し (46百万円) 及び個別債権の回収不能見積額の減少による取崩し (805百万円) である。

(注) 2. 当期減少額 (その他) は、関係会社株式の評価減に伴い、評価減実施額を超えて引当金計上していた額の取崩しである。

(注) 3. 当期減少額 (その他) は、役員退職慰労金制度を廃止したことによる取崩しである。

(注) 4. 当期減少額 (その他) は、貸倒引当金への振替である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	3,200
普通預金	1,986
小計	5,186
合計	5,190

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新星商事(株)	433
三信通商(株)	213
化研マテリアル(株)	203
(株)タカボシ	161
桂産業(株)	146
その他	2,422
合計	3,581

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	1,215
5月	1,205
6月	791
7月	353
8月	15
9月	0
10月以降	—
合計	3,581

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
宇部三菱セメント(株)	12,406
ユニチカ(株)	5,264
三洋電機(株)	2,920
豊田通商(株)	2,542
(株)ブリヂストン	2,373
その他	45,660
合計	71,168

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
66,284	309,512	304,628	71,168	81.1	81

(注) 当期発生高には消費税等を含めている。

ニ. 製品

品目	金額 (百万円)
化成品・樹脂関係 (注) 1	8,049
機能品・ファイン関係 (注) 2	2,842
建設資材関係 (注) 3	904
機械・金属成形関係ほか (注) 4	1,531
合計	13,328

- (注) 1. ポリブタジエン、カプロラクタム ほか
 2. 医薬品、ファインケミカル、機能性材料 ほか
 3. セメント、石灰石 ほか
 4. アルミホイル ほか

ホ. 原材料

品目	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1	2,165
建設資材関係 (注) 2	1,344
エネルギー・環境関係 (注) 3	1,308
化成品・樹脂関係ほか (注) 4	1,538
合計	6,357

- (注) 1. 触媒用貴金属、医薬原料 ほか
 2. 重油、石炭 ほか
 3. 石炭 ほか
 4. ナフサ、ベンゾール ほか

へ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1	3,634
化成品・樹脂関係 (注) 2	2,945
機械・金属成形関係ほか (注) 3	1,145
土地 8,479.85 (㎡)	276
合計	8,001

- (注) 1. 医薬中間製品、機能性材料 ほか
 2. アンモニア、硫酸、アノン ほか
 3. アルミホイール ほか

ト. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
機能品・ファイン関係 (注) 1	1,793
建設資材関係 (注) 2	654
化成品・樹脂関係 (注) 3	641
エネルギー・環境関係ほか (注) 4	696
合計	3,786

- (注) 1. 包装材料、委託加工材料 ほか
 2. 耐火煉瓦 ほか
 3. 包装材料 ほか
 4. 常予備品 ほか

② 固定資産
関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
タイ・カプロラクタム、パブリック・カンパニー・リミテッド	23,261
宇部興産機械(株)	13,420
(株)関東宇部ホールディングス	6,614
宇部日東化成(株)	6,144
ウベ・コーポレーション・ヨーロッパ, エスエー	4,777
その他（88銘柄）	39,399
合計	93,617

③ 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
防長商事(株)	113
須恵産業(株)	103
(有)中央産興	70
森下化学工業(株)	66
(株)シオヤ	63
その他	651
合計	1,068

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	291
5月	301
6月	287
7月	160
8月	27
9月以降	—
合計	1,068

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱商事(株)	4,150
双日(株)	4,075
宇部アンモニア工業(有)	2,481
住友商事(株)	1,591
リオティントジャパン(株)	1,371
その他	34,207
合計	47,877

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)山口銀行	4,717
(株)三菱東京UFJ銀行	4,140
(株)みずほコーポレート銀行	3,763
(株)千葉銀行	3,425
農林中央金庫	3,310
その他	31,595
合計	50,950

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	(うち1年以内に返済 する長期借入金)
シンジケートローン (注)	20,000	(3,333)
日本政策投資銀行	17,404	(1,873)
(株)三菱東京UFJ銀行	17,368	(3,077)
(株)みずほコーポレート銀行	16,367	(847)
農林中央金庫	14,545	(1,395)
その他	72,763	(23,980)
合計	158,448	(34,506)

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする46社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100,000株を超える株数を表示した株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	但し、株券不所持に係る場合1枚につき200円 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	株式の名義書換えの取扱場所と同じ
株主名簿管理人	株式の名義書換えの株主名簿管理人と同じ
取次所	株式の名義書換えの取次所と同じ
買取及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載してこれを行う。 公告掲載URL http://www.ube.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 臨時報告書
平成18年4月3日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。
- 2 訂正発行登録書
平成18年4月3日関東財務局長に提出。
- 3 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年4月21日関東財務局長に提出。
- 4 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第100期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- 5 訂正発行登録書
平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- 6 半期報告書
（第101期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）平成18年12月11日関東財務局長に提出。
- 7 訂正発行登録書
平成18年12月11日関東財務局長に提出。
- 8 臨時報告書
平成19年2月7日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションの発行決議）に基づく臨時報告書である。
- 9 訂正発行登録書
平成19年2月7日関東財務局長に提出。
- 10 臨時報告書の訂正報告書
平成19年2月22日関東財務局長に提出。
平成19年2月7日提出の臨時報告書（ストック・オプションの発行決議）の訂正報告書である。
- 11 訂正発行登録書
平成19年2月22日関東財務局長に提出。
- 12 臨時報告書
平成19年3月30日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。
- 13 訂正発行登録書
平成19年3月30日関東財務局長に提出。
- 14 臨時報告書
平成19年4月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19条（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- 15 訂正発行登録書
平成19年4月27日関東財務局長に提出。

- 16 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成19年5月22日中国財務局長に提出。
- 17 臨時報告書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションの発行決議）に基づく臨時報告書である。
- 18 訂正発行登録書
平成19年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。